

平成26年度

# 特別会計予算書

[付・予算に関する説明書]

国民健康保険特別会計予算  
後期高齢者医療特別会計予算  
介護保険特別会計予算  
簡易水道特別会計予算  
公共下水道特別会計予算  
個別排水処理特別会計予算  
農業集落排水特別会計予算

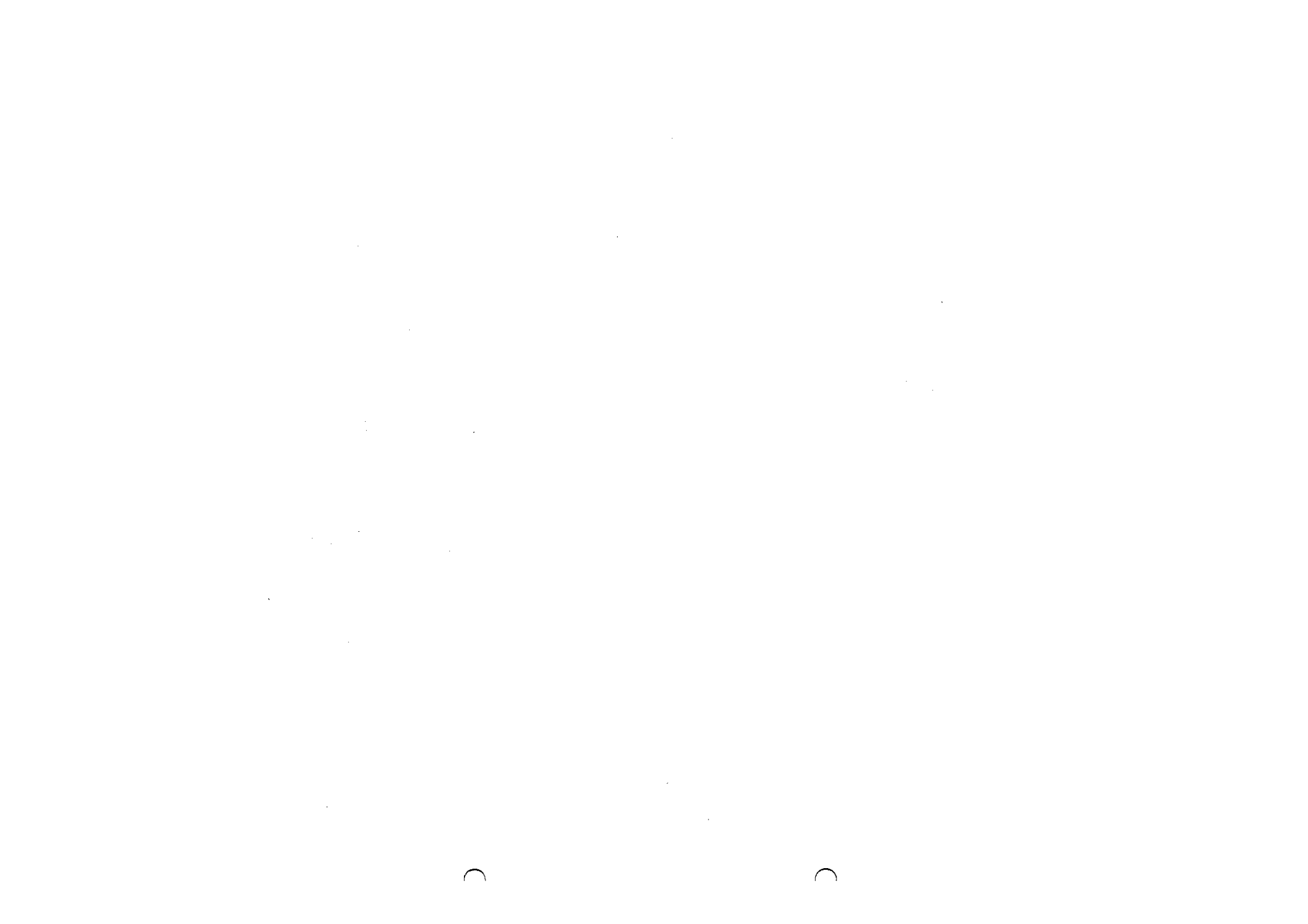
水道事業会計予算

北海道中川郡幕別町



# 目 次

1	国民健康保険特別会計予算	1
2	後期高齢者医療特別会計予算	34
3	介護保険特別会計予算	50
4	簡易水道特別会計予算	87
5	公共下水道特別会計予算	106
6	個別排水処理特別会計予算	128
7	農業集落排水特別会計予算	145
8	水道事業会計予算	157



平成26年度

国民健康保険特別会計予算

北海道中川郡幕別町



議案第3号

平成26年度幕別町国民健康保険特別会計予算

平成26年度幕別町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,480,117千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

平成26年3月4日 提出

中川郡幕別町長 岡田 和夫

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		879,462
	1 国民健康保険税	879,462
2 国庫支出金		687,086
	1 国庫負担金	573,047
	2 国庫補助金	114,039
3 療養給付費等交付金		164,959
	1 療養給付費等交付金	164,959
4 前期高齢者交付金		923,055
	1 前期高齢者交付金	923,055
5 道支出金		194,262
	1 道負担金	24,262
	2 道補助金	170,000
6 共同事業交付金		360,000
	1 共同事業交付金	360,000
7 繰入金		271,171
	1 他会計繰入金	271,171
8 繰越金		1
	1 繰越金	1
9 諸収入		120
	1 延滞金及び過料	2



(単位：千円)

款	項	金額
	2 預金利子	1
	3 受託事業収入	1
	4 雑 入	116
10 連合会支出金		1
	1 連合会補助金	1
歳 入	合 計	3,480,117

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		81,407
	1 総務管理費	74,801
	2 徴税費	6,264
	3 運営協議会費	342
2 保険給付費		2,327,433
	1 療養諸費	2,046,362
	2 高額療養費	258,350
	3 移送費	210
	4 出産育児諸費	21,011
	5 葬祭諸費	1,500
3 後期高齢者支援金等		443,366
	1 後期高齢者支援金等	443,366
4 前期高齢者納付金等		324
	1 前期高齢者納付金等	324
5 老人保健拠出金		21
	1 老人保健拠出金	21
6 介護納付金		185,476
	1 介護納付金	185,476
7 共同事業拠出金		410,675
	1 共同事業拠出金	410,675

(単位：千円)

款	項	金額
8 保健事業費		18,012
	1 特定健康診査等事業費	16,327
	2 保健事業費	1,685
9 公債費		50
	1 公債費	50
10 諸支出金		3,353
	1 償還金及び還付加算金	3,353
11 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出	合計	3,480,117

歳入歳出予算事項別明細書

総括  
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比(%)
1 国民健康保険税	879,462	892,387	△12,925	25.4
2 国庫支出金	687,086	756,024	△68,938	19.7
3 療養給付費等交付金	164,959	168,784	△3,825	4.7
4 前期高齢者交付金	923,055	909,693	13,362	26.5
5 道支出金	194,262	187,629	6,633	5.6
6 共同事業交付金	360,000	370,000	△10,000	10.3
7 繰入金	271,171	232,014	39,157	7.8
8 繰越金	1	1	0	0.0
9 諸収入	120	120	0	0.0
10 連合会支出金	1	1	0	0.0
歳入合計	3,480,117	3,516,653	△36,536	100.0

# 歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
				特定財源			一般財源	
				国道支出金	地方債	その他		
1 総務費	81,407	76,111	5,296	0	0	80,168	1,239	2.3
2 保険給付費	2,327,433	2,355,637	△28,204	355,552	0	1,439,666	532,215	67.0
3 後期高齢者支援金等	443,366	447,034	△3,668	134,680	0	22,458	286,228	12.7
4 前期高齢者納付金等	324	282	42	0	0	0	324	0.0
5 老人保健拠出金	21	21	0	0	0	0	21	0.0
6 介護納付金	185,476	188,250	△2,774	59,352	0	0	126,124	5.3
7 共同事業拠出金	410,675	419,148	△8,473	42,618	0	3	368,054	11.8
8 保健事業費	18,012	16,767	1,245	5,906	0	1,087	11,019	0.5
9 公債費	50	50	0	0	0	0	50	0.0
10 諸支出金	3,353	3,353	0	0	0	0	3,353	0.1
11 予備費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000	0.3
歳出合計	3,480,117	3,516,653	△36,536	598,108	0	1,543,382	1,338,627	100.0

歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般被保険者国民健康保険税	836,336	843,689	△7,353	1医療給付費分現年課税分	586,381	1 現年課税分 586,381
				2医療給付費分滞納繰越分	25,000	1 滞納繰越分 25,000
				3後期高齢者支援金分現年課税分	154,460	1 現年課税分 154,460
				4後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,000	1 滞納繰越分 2,000
				5介護納付金分現年課税分	66,495	1 現年課税分 66,495
				6介護納付金分滞納繰越分	2,000	1 滞納繰越分 2,000
2退職被保険者等国民健康保険税	43,126	48,698	△5,572	1医療給付費分現年課税分	27,228	1 現年課税分 27,228
				2医療給付費分滞納繰越分	100	1 滞納繰越分 100
				3後期高齢者支援金分現年課税分	8,083	1 現年課税分 8,083
				4後期高齢者支援金分滞納繰越金	10	1 滞納繰越金 10
				5介護納付金分現年課税分	7,695	1 現年課税分 7,695
				6介護納付金分滞納繰越分	10	1 滞納繰越分 10
計	879,462	892,387	△12,925			

## (款) 2 国庫支出金

## (項) 1 国庫負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1療養給付費等負担金	548,785	586,095	△37,310	1現年度分	548,784	1 療養給付費等国庫負担金 354,752 2 後期高齢者支援金国庫負担金 134,680 3 介護納付金国庫負担金 59,352
				2過年度分	1	1 療養給付費等国庫負担金過年度分 1
2高額医療費共同事業負担金	21,309	24,289	△2,980	1高額医療費共同事業負担金	21,309	1 高額医療費共同事業国庫負担金 21,309
3特定健康診査等負担金	2,953	3,340	△387	1特定健康診査等負担金	2,953	1 特定健康診査等国庫負担金 2,953
計	573,047	613,724	△40,677			

## (款) 2 国庫支出金

## (項) 2 国庫補助金

1財政調整交付金	114,039	142,300	△28,261	1普通調整交付金	110,500	1 普通調整交付金 110,500
				2特別調整交付金	3,539	1 療養担当手当特別調整交付金 800 2 その他特別事情特別調整交付金 2,739
計	114,039	142,300	△28,261			

(款) 3 療養給付費等交付金		(項) 1 療養給付費等交付金			(単位: 千円)	
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1療養給付費等交付金	164,959	168,784	△3,825	1現年度分	164,958	1 療養給付費等交付金 164,958
				2過年度分	1	1 療養給付費等交付金過年度分 1
計	164,959	168,784	△3,825			

(款) 4 前期高齢者交付金		(項) 1 前期高齢者交付金				
1前期高齢者交付金	923,055	909,693	13,362	1現年度分	923,054	1 前期高齢者交付金 923,054
				2過年度分	1	1 前期高齢者交付金過年度分 1
計	923,055	909,693	13,362			

(款) 5 道支出金		(項) 1 道負担金				
1高額医療費共同事業負担金	21,309	24,289	△2,980	1高額医療費共同事業負担金	21,309	1 高額医療費共同事業道負担金 21,309
2特定健康診査等負担金	2,953	3,340	△387	1特定健康診査等負担金	2,953	1 特定健康診査等道負担金 2,953
計	24,262	27,629	△3,367			



## (款) 5 道支出金

## (項) 2 道補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1都道府県財政調整交付金	170,000	160,000	10,000	1北海道国民健康保険財政調整交付金	170,000	1 北海道普通調整交付金 110,000 2 北海道特別調整交付金 60,000
計	170,000	160,000	10,000			

## (款) 6 共同事業交付金

## (項) 1 共同事業交付金

1高額医療費共同事業交付金	80,000	80,000	0	1現年度分	80,000	1 高額医療費共同事業交付金 80,000
2保険財政共同安定化事業交付金	280,000	290,000	△10,000	1現年度分	280,000	1 保険財政共同安定化事業交付金 280,000
計	360,000	370,000	△10,000			

## (款) 7 繰入金

## (項) 1 他会計繰入金

1一般会計繰入金	271,171	232,014	39,157	1保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	121,700	1 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 121,700
				2保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	22,500	1 保険基盤安定繰入金(保険者支援分) 22,500
				3職員給与費等繰入金	80,171	1 職員給与費等繰入金 80,171

(款) 7 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				4出産育児一時金繰入金	14,000	1 出産育児一時金繰入金 14,000
				5財政安定化支援事業繰入金	9,000	1 財政安定化支援事業繰入金 9,000
				6その他一般会計繰入金	23,800	1 その他一般会計繰入金 23,800
計	271,171	232,014	39,157			

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

1繰越金	1	1	0	1繰越金	1	1 繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 9 諸収入

(項) 1 延滞金及び過料

1一般被保険者延滞金	1	1	0	1延滞金	1	1 一般被保険者延滞金 1
2退職被保険者等延滞金	1	1	0	1延滞金	1	1 退職被保険者等延滞金 1
計	2	2	0			

## (款) 9 諸 収 入

## (項) 2 預金利子

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1預金利子	1	1	0	1預金利子	1	1 預金利子 1
計	1	1	0			

## (款) 9 諸 収 入

## (項) 3 受託事業収入

1特定健康診査等 受託事業収入	1	1	0	1特定健康診査等 受託事業収入	1	1 特定健康診査等受託事業収入 1
計	1	1	0			

## (款) 9 諸 収 入

## (項) 4 雑 入

1滞納処分費	1	1	0	1滞納処分費	1	1 滞納処分費 1
2一般被保険者第 三者納付金	1	1	0	1第三者納付金	1	1 一般被保険者第三者納付金 1
3退職被保険者等 第三者納付金	1	1	0	1第三者納付金	1	1 退職被保険者等第三者納付金 1
4一般被保険者返 納金	100	100	0	1返 納 金	100	1 一般被保険者返納金 100
5退職被保険者等 返納金	10	10	0	1返 納 金	10	1 退職被保険者等返納金 10

(款) 9 諸 収 入 (項) 4 雑 入 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6 保険医療機関返還金	2	2	0	1 保険医療機関返還金	2	1 保険医療機関返還金 (一般被保険者分) 1 2 保険医療機関返還金 (退職被保険者等分) 1
7 雑 入	1	1	0	1 雑 入	1	1 療養費等指定公費負担金 1
計	116	116	0			

(款) 10 連合会支出金 (項) 1 連合会補助金

1 超高額医療費共同事業交付金	1	1	0	1 超高額医療費共同事業交付金	1	1 超高額医療費共同事業交付金 1
計	1	1	0			

# 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国 支 出	道 金	地方債				
1一般管理費	73,445	68,406	5,039			72,206	1,239	2 給 料	26,088	3 一般職給料（9人） 26,088
						(入) 職員給与費等繰入金 72,206		3 職員手当等	16,094	6 扶養手当 1,152 7 住居手当 1,596 8 通勤手当 797 11 時間外勤務手当 1,827 14 期末勤勉手当 8,953 15 寒冷地手当 909 16 児童手当 860
								4 共 済 費	14,721	4 市町村共済組合事務費 92 5 市町村共済組合負担金 7,230 6 市町村共済組合追加費用負担金 1,084 12 退職手当組合負担金 6,001 13 公務災害補償基金負担金 75 14 社会保険料 217 15 雇用保険料 22
								7 賃 金	1,592	2 臨時職員賃金（日額） 1,592
								9 旅 費	187	2 普通旅費 187
								10 交 際 費	20	1 交際費 20
								11 需 用 費	990	1 法令等追録代 200 2 参考図書 60

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出 金	道 金	地方債				
										4 消耗品費 260 30 印刷製本費 470 12 役務費 419 1 郵便料 351 4 専用回線料 68 13 委託料 12,879 5 国保事務共同電算処理委託料 6 月報処理システム保守点検委託料 7 レセプト点検委託料 8 国民健康保険システム改修委託料 19 負担金補助及び交付金 455 1 福祉協会負担金 20 2 会議等負担金 10 3 国保保険者ネットワーク負担金 425
2 連合会負担金	1,356	1,096	260			1,356		19 負担金補助及び交付金	1,356	3 北海道国保連合会負担金 1,356
						(入) 職員給与費等繰入金 1,356				
計	74,801	69,502	5,299			73,562	1,239			

## (款) 1 総務費

## (項) 2 徴税費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
1賦課徴収費	6,264	6,084	180			6,264		4 共 済 費	511	14 社会保険料 464 15 雇用保険料 45 16 非常勤職員公務災害補償負担金 2
				(入) 職員給与費等繰入金 6,264				7 賃 金	3,304	2 臨時職員賃金(日額) 1,592 4 国民健康保険税嘱託徴収員賃金 1,712
								9 旅 費	157	2 普通旅費 157
								11 需 用 費	752	4 消耗品費 42 13 燃料費(ガソリン) 161 30 印刷製本費 489 40 修繕料 60
								12 役 務 費	830	12 車検等手数料 13 15 口座振替手数料(郵政) 25 16 口座振替手数料(銀行等) 132 18 コンビニ収納手数料 558 19 預金調査手数料 62 21 自動車損害保険料 40
								19 負担金補助 及び交付金	703	3 十勝圏複合事務組合負担金(滞納整理機構) 703
								27 公 課 費	7	1 自動車重量税 7
計	6,264	6,084	180			6,264				

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国 支 出 金	道 道 金	地方債 その他				
1運営協議会費	342	525	△183			342		1 報酬	206	1 国保運営協議会委員報酬 (9人) 206
				(入) 職員給与費等繰入金 342				4 共済費	11	16 非常勤職員公務災害補償負担金 11
								9 旅費	115	1 費用弁償 115
								19 負担金補助及び交付金	10	2 会議等負担金 10
計	342	525	△183			342				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

1一般被保険者療養給付費	1,890,000	1,900,000	△10,000	312,109		1,115,352	462,539	19 負担金補助及び交付金	1,890,000	3 一般被保険者療養給付費 1,890,000
				(国) 療養給付費等国庫負担金 311,309						
				(国) 療養担当手当特別調整交付金 800						
				(諸) 療養給付費等交付金 29,032						
				(諸) 前期高齢者交付金 806,219						



## (款) 2 保険給付費

## (項) 1 療養諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 道 支 出 金	地方債	その他				
				(諸) 保険財政共同安定化事業交付金 280,000						
				(諸) 一般被保険者第三者納付金 1						
				(諸) 一般被保険者返納金 100						
2退職被保険者等療養給付費	125,000	137,000	△12,000		94,291	30,709	19 負担金補助及び交付金	125,000	3 退職被保険者等療養給付費 125,000	
				(諸) 療養給付費等交付金 94,280						
				(諸) 退職被保険者等第三者納付金 1						
				(諸) 退職被保険者等返納金 10						
3一般被保険者療養費	23,500	23,500	0	3,871	10,789	8,840	19 負担金補助及び交付金	23,500	3 一般被保険者療養費 23,500	
				(国) 療養給付費等国庫負担金 3,871						
				(諸) 療養給付費等交付金 379						

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出 金	道 道 金	地方債 地方債				
				(諸) 前期高齢者交付金 10,410						
4退職被保険者等療養費	1,700	1,600	100			1,282	418	19 負担金補助及び交付金	1,700	3 退職被保険者等療養費 1,700
				(諸) 療養給付費等交付金 1,282						
5審査支払手数料	6,162	6,426	△264				6,162	12 役務費	6,162	15 審査支払事務手数料 6,072 16 レセプト電算処理システム手数料 90
計	2,046,362	2,068,526	△22,164	315,980		1,221,714	508,668			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

1一般被保険者高額療養費	240,000	240,000	0	39,531		190,186	10,283	19 負担金補助及び交付金	240,000	3 一般被保険者高額療養費 240,000
				(国) 療養給付費等国庫負担金 39,531						
				(諸) 療養給付費等交付金 3,871						
				(諸) 前期高齢者交付金 106,315						

## (款) 2 保険給付費

## (項) 2 高額療養費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 道 支 出 金	地方債	その他				
				(諸) 高額医療費共同事業交付金 80,000						
2退職被保険者等高額療養費	18,000	24,000	△6,000			13,577	4,423	19 負担金補助及び交付金	18,000	3 退職被保険者等高額療養費 18,000
						(諸) 療養給付費等交付金 13,577				
3一般被保険者高額介護合算療養費	250	290	△40	41		114	95	19 負担金補助及び交付金	250	3 一般被保険者高額介護合算療養費 250
				(国) 療養給付費等国庫負担金		41				
				(諸) 療養給付費等交付金		4				
				(諸) 前期高齢者交付金		110				
4退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0			75	25	19 負担金補助及び交付金	100	3 退職被保険者等高額介護合算療養費 100
				(諸) 療養給付費等交付金		75				
計	258,350	264,390	△6,040	39,572		203,952	14,826			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出 金	道 道 債	地方債				
1一般被保険者移送費	200	200	0				200	19 負担金補助及び交付金	200	3 一般被保険者移送費補助金 200
2退職被保険者等移送費	10	10	0				10	19 負担金補助及び交付金	10	3 退職被保険者等移送費補助金 10
計	210	210	0				210			

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

1出産育児一時金	21,011	21,011	0			14,000	7,011	12 役務費	11	15 支払事務手数料 11
						(入) 出産育児一時金繰入金 14,000		19 負担金補助及び交付金	21,000	3 出産育児一時金 21,000
計	21,011	21,011	0			14,000	7,011			

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

1葬祭費	1,500	1,500	0				1,500	19 負担金補助及び交付金	1,500	3 葬祭費補助金 1,500
計	1,500	1,500	0				1,500			

## (款) 3 後期高齢者支援金等

## (項) 1 後期高齢者支援金等

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出 金	道 道 金	地方債				
1後期高齢者 支援金	443,334	447,002	△3,668	134,680		22,458	286,196	19 負担金補助 及び交付金	443,334	3 後期高齢者支援金 443,334
				(国) 後期高齢者支援金国庫負担 金 134,680						
				(諸) 療養給付費等交付金 22,458						
2後期高齢者 関係事務費 拠出金	32	32	0				32	19 負担金補助 及び交付金	32	3 後期高齢者関係事務費拠出金 32
計	443,366	447,034	△3,668	134,680		22,458	286,228			

## (款) 4 前期高齢者納付金等

## (項) 1 前期高齢者納付金等

1前期高齢者 納付金	292	251	41				292	19 負担金補助 及び交付金	292	3 前期高齢者納付金 292
2前期高齢者 関係事務費 拠出金	32	31	1				32	19 負担金補助 及び交付金	32	3 前期高齢者関係事務費拠出金 32
計	324	282	42				324			

(款) 5 老人保健拠出金

(項) 1 老人保健拠出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国 支 出 金	道 道 金	地方債					その他
1老人保健医療費拠出金	1	1	0				1	19 負担金補助及び交付金	1	3 老人保健医療費拠出金	1
2老人保健事務費拠出金	20	20	0				20	19 負担金補助及び交付金	20	3 老人保健事務費拠出金	20
計	21	21	0				21				

(款) 6 介護納付金

(項) 1 介護納付金

1介護納付金	185,476	188,250	△2,774	59,352			126,124	19 負担金補助及び交付金	185,476	3 介護納付金	185,476
				(国) 介護納付金国庫負担金 59,352							
計	185,476	188,250	△2,774	59,352			126,124				

(款) 7 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

1高額医療費拠出金	85,238	97,159	△11,921	42,618			42,620	19 負担金補助及び交付金	85,238	3 高額医療費拠出金	85,238
				(国) 高額医療費共同事業国庫負担金 21,309							

## (款) 7 共同事業拠出金

## (項) 1 共同事業拠出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 道 支 出 金	地方債	その他				
				(道) 高額医療費共同事業道負担金 21,309						
2 保険財政共同安定化事業拠出金	325,434	321,986	3,448				325,434	19 負担金補助及び交付金	325,434	3 保険財政共同安定化事業拠出金 325,434
3 その他共同事業事務費拠出金	3	3	0			3		19 負担金補助及び交付金	3	3 退職者医療事務費拠出金 3
				(入) 職員給与費等繰入金 3						
計	410,675	419,148	△8,473	42,618		3	368,054			

## (款) 8 保健事業費

## (項) 1 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	16,327	15,187	1,140	5,906	1,087	9,334	7 賃金	823	2 臨時職員賃金(日額)	823
				(国) 特定健康診査等国庫負担金 2,953			9 旅費	94	2 普通旅費	94
				(道) 特定健康診査等道負担金			11 需用費	677	4 消耗品費 30 印刷製本費	192 485

(款) 8 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国 道 支 出 金	地方債	その他				
						2,953		12 役 務 費	1,162	1 郵便料 1,066 4 専用回線料 72 15 診療情報提供料請求手数料 5 16 新聞折込手数料 19
						(入) その他一般会計繰入金 1,086		13 委 託 料	13,035	5 特定健康診査等データ管理システム委託料 6 特定健康診査委託料 7 特定保健指導委託料 8 診療情報提供委託料
						(諸) 特定健康診査等受託事業収入 1		14 使用料及び賃借料	141	5 体成分分析器借上料 141
								18 備品購入費	395	1 特定健康診査用備品
計	16,327	15,187	1,140			5,906				
										1,087
										9,334

(款) 8 保健事業費

(項) 2 保健事業費

1保健衛生普及費	1,685	1,580	105				1,685	8 報 償 費	148	1 講師謝礼 148
								9 旅 費	186	2 普通旅費 186
								11 需 用 費	212	30 印刷製本費 212



## (款) 8 保健事業費

## (項) 2 保健事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債 その他				
							12 役務費	1,139	1 郵便料 1,139	
計	1,685	1,580	105					1,685		

## (款) 9 公債費

## (項) 1 公債費

1 利子	50	50	0				50	23 償還金 利子及び 割引料	50	1 一時借入金 利子 50
計	50	50	0				50			

## (款) 10 諸支出金

## (項) 1 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者 保険税還付金	3,000	3,000	0				3,000	23 償還金 利子及び 割引料	3,000	1 一般被保険者 保険税還付金 3,000
2 退職被保険者等 保険税還付金	100	100	0				100	23 償還金 利子及び 割引料	100	1 退職被保険者等 保険税還付金 100
3 償還金	3	3	0				3	23 償還金 利子及び 割引料	3	1 国庫支出金精算 還付金 1 2 支払基金交付金 精算還付金 1 3 道支出金精算 還付金 1
4 一般被保険者 還付加算	200	200	0				200	23 償還金 利子及び 割引料	200	1 一般被保険者 還付加算金 200

(款)10 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 道 支 出 金	地方債	その他				
金										
5退職被保険者等還付加算金	50	50	0				50	23 償還金利子及び割引料	50	1 退職被保険者等還付加算金 50
計	3,353	3,353	0				3,353			

(款)11 予備費

(項) 1 予備費

1予備費	10,000	10,000	0				10,000			
計	10,000	10,000	0				10,000			

# 給 与 費 明 細 書

国民健康保険特別会計

## 1. 特別職

区分	職員数 (人)	給与費						共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	9	206				206		206	
	計	9	206				206		206	
前年度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	9	264				264		264	
	計	9	264				264		264	
比較	長等									
	議員									
	その他の 特別職		△58				△58		△58	
	計		△58				△58		△58	

2. 一般職  
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	9		26,088	16,094	42,182	14,502	56,684	
前年度	8		24,275	13,840	38,115	13,827	51,942	
比較	1		1,813	2,254	4,067	675	4,742	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	1,152	1,596	797	1,827		8,953
	前年度	738	1,050	690	1,457		8,548
	比較	414	546	107	370		405

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	909	860	16,094
	前年度	697	660	13,840
	比較	212	200	2,254



イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	140,100	140,100	140,100	140,100
大学卒	172,200	172,200	172,200	172,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 26 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	1	12.5	4 級		
	3 級	3	37.5	3 級		
	2 級	1	12.5	2 級		
	1 級	3	37.5	1 級		
	計	8	100.0	計		
平成 25 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	1	12.5	4 級		
	3 級	4	50.0	3 級		
	2 級	1	12.5	2 級		
	1 級	2	25.0	1 級		
	計	8	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長 (重) 課長	課長 (重) 課長補佐	課長補佐 係長	主査	主任	主事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9		
	号給数別内訳	3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	8	8	
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	1.9	2.05	3.95	有	
前年度	1.9	2.05	3.95	有	
国の制度	1.9	2.05	3.95	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勲奨退職者12号給	
国の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円
通勤手当	異なる	・40キロメートル以上の通勤距離区分に係る支給額

1. The first part of the document discusses the importance of maintaining accurate records of all transactions. It emphasizes that proper record-keeping is essential for the integrity of the financial system and for the ability to detect and prevent fraud. The text notes that without reliable records, it would be difficult to track the flow of funds and identify any irregularities.

2. The second part of the document outlines the specific procedures for recording transactions. It details the steps involved in entering data into the system, including the use of standardized codes and the requirement for double-checking entries. The document also discusses the importance of regular audits and the role of internal controls in ensuring the accuracy of the records.

3. The third part of the document addresses the issue of data security. It highlights the need to protect sensitive information from unauthorized access and to implement robust security measures. The text mentions the use of encryption and secure communication channels to safeguard the data.

4. The fourth part of the document discusses the importance of transparency and accountability. It stresses that all transactions should be clearly documented and that there should be a clear line of responsibility for each entry. The document also mentions the need for regular reporting and the availability of records to relevant stakeholders.

5. The fifth part of the document concludes by reiterating the overall goals of the system. It states that the primary objective is to ensure the accuracy, security, and transparency of all financial transactions. The document also mentions that the system is designed to be user-friendly and to provide a clear audit trail for all activities.

6. The sixth part of the document discusses the importance of training and support. It notes that all users of the system must be properly trained to ensure that they can use the system effectively and to avoid any errors. The document also mentions the need for ongoing support and assistance for users who may encounter any difficulties.

7. The seventh part of the document discusses the importance of regular updates and maintenance. It states that the system should be kept up-to-date with the latest software and hardware to ensure its continued performance and security. The document also mentions the need for regular backups and the implementation of disaster recovery plans.

8. The eighth part of the document discusses the importance of compliance with relevant regulations. It notes that the system must be designed to meet all applicable legal and regulatory requirements. The document also mentions the need for regular reviews and updates to ensure ongoing compliance.

9. The ninth part of the document discusses the importance of user feedback and communication. It states that the system should be designed to be user-centric and that there should be a clear channel for users to provide feedback and report any issues. The document also mentions the need for regular communication and updates to users.

10. The tenth part of the document concludes by summarizing the key points of the document. It reiterates the importance of accurate record-keeping, data security, transparency, and user support. The document also mentions that the system is designed to be a reliable and secure platform for all financial transactions.

11. The eleventh part of the document discusses the importance of documentation and record-keeping. It notes that all system changes, updates, and user actions should be properly documented. The document also mentions the need for a clear and concise user manual and the availability of technical support resources.

12. The twelfth part of the document discusses the importance of performance monitoring and optimization. It states that the system should be regularly monitored to ensure its performance and to identify any areas for improvement. The document also mentions the need for regular optimization and the implementation of performance enhancement measures.

13. The thirteenth part of the document discusses the importance of risk management and mitigation. It notes that the system should be designed to minimize the risk of data loss, system downtime, and security breaches. The document also mentions the need for regular risk assessments and the implementation of risk mitigation strategies.

14. The fourteenth part of the document discusses the importance of user privacy and data protection. It states that the system should be designed to protect user privacy and to ensure that all data is handled in a secure and confidential manner. The document also mentions the need for clear privacy policies and the implementation of data protection measures.

15. The fifteenth part of the document concludes by summarizing the overall objectives of the system. It reiterates the importance of accuracy, security, transparency, and user support. The document also mentions that the system is designed to be a reliable and secure platform for all financial transactions.



平成26年度

後期高齢者医療特別会計予算

北海道中川郡幕別町



議案第4号

平成26年度幕別町後期高齢者医療特別会計予算

平成26年度幕別町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 361,241千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成26年3月4日 提出

中川郡幕別町長 岡田 和夫

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		257,800
	1 後期高齢者医療保険料	257,800
2 使用料及び手数料		1
	1 手 数 料	1
3 繰 入 金		101,276
	1 他会計繰入金	101,276
4 繰 越 金		100
	1 繰 越 金	100
5 諸 収 入		2,064
	1 延滞金、加算金及び過料	11
	2 償還金及び還付加算金	2,050
	3 預金利子	1
	4 雑 入	2
歳 入 合 計		361,241

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		9,241
	1 総務管理費	8,296
	2 徴収費	945
2 後期高齢者医療広域連合納付金		349,850
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	349,850
3 諸支出金		2,050
	1 償還金及び還付加算金	2,050
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出	合 計	361,241

### 歳入歳出予算事項別明細書

#### 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構成比 (%)
1 後期高齢者医療保険料	257,800	237,800	20,000	71.4
2 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
3 繰入金	101,276	85,557	15,719	28.0
4 繰越金	100	100	0	0.0
5 諸収入	2,064	2,064	0	0.6
歳入合計	361,241	325,522	35,719	100.0

# 歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
				特定財源			一般財源	
				国道支出金	地方債	その他		
1 総務費	9,241	10,808	△1,567	0	0	9,236	5	2.6
2 後期高齢者医療広域連合納付 金	349,850	312,564	37,286	0	0	349,750	100	96.8
3 諸支出金	2,050	2,050	0	0	0	2,050	0	0.6
4 予備費	100	100	0	0	0	100	0	0.0
歳出合計	361,241	325,522	35,719	0	0	361,136	105	100.0

# 歳入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1後期高齢者医療 保険料	257,800	237,800	20,000	1現年度分	256,800	1 現年度分 256,800
				2滞納繰越分	1,000	1 滞納繰越分 1,000
計	257,800	237,800	20,000			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1総務手数料	1	1	0	1総務手数料	1	1 納付証明手数料 1
計	1	1	0			

(款) 3 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1一般会計繰入金	101,276	85,557	15,719	1事務費等繰入金	17,084	1 事務費等繰入金 17,084
				2保険基盤安定繰入金	84,192	1 保険基盤安定繰入金 84,192
計	101,276	85,557	15,719			



## (款) 4 繰越金

## (項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1繰越金	100	100	0	1繰越金	100	1 繰越金 100
計	100	100	0			

## (款) 5 諸収入

## (項) 1 延滞金、加算金及び過料

1延滞金	10	10	0	1延滞金	10	1 後期高齢者医療被保険者保険料延滞金 10
2過料	1	1	0	1過料	1	1 過料 1
計	11	11	0			

## (款) 5 諸収入

## (項) 2 償還金及び還付加算金

1保険料還付金	2,000	2,000	0	1後期高齢者医療 保険料還付金	2,000	1 後期高齢者医療保険料還付金 2,000
2還付加算金	50	50	0	1後期高齢者医療 保険料還付加算 金	50	1 後期高齢者医療保険料還付加算金 50
計	2,050	2,050	0			

(款) 5 諸 収 入

(項) 3 預金利子

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1預金利子	1	1	0	1預金利子	1	1 預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 5 諸 収 入

(項) 4 雑 入

1滞納処分費	1	1	0	1滞納処分費	1	1 滞納処分費 1
2雑 入	1	1	0	1雑 入	1	1 雑入 1
計	2	2	0			

# 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国 支 出	道 金	地方債					その他
1一般管理費	8,296	9,863	△1,567			8,291	5	2 給料	3,121	3 一般職給料 (1人)	3,121
				(入) 事務費等繰入金		8,291		3 職員手当等	2,030	6 扶養手当	132
										7 住居手当	132
										8 通勤手当	300
										11 時間外勤務手当	219
										14 期末勤勉手当	1,115
										15 寒冷地手当	132
								4 共 済 費	1,737	4 市町村共済組合事務費	11
										5 市町村共済組合負担金	868
										6 市町村共済組合追加費用負担金	130
										12 退職手当組合負担金	718
										13 公務災害補償基金負担金	10
								9 旅 費	95	2 普通旅費	95
								11 需 用 費	283	1 法令等追録代	50
										2 参考図書	10
										4 消耗品費	110
										30 印刷製本費	113
								12 役 務 費	492	1 郵便料	492
								13 委 託 料	525	5 後期高齢者医療システム保守 点検委託料	
										6 被保険者証等封緘委託料	

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出 金	道 道 金	地方債				
									7 後期高齢者医療システム改修委託料	
								19 負担金補助及び交付金	13	1 福祉協会負担金 3 2 会議等負担金 10
計	8,296	9,863	△1,567			8,291	5			

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 徴収費	945	945	0			945		9 旅費	27	2 普通旅費	27
				(入) 事務費等繰入金		945		11 需用費	277	4 消耗品費	22
								30 印刷製本費		30 印刷製本費	255
								12 役務費	641	1 郵便料	525
										15 口座振替手数料(郵政)	12
										16 口座振替手数料(銀行等)	52
										18 コンビニ収納手数料	52
計	945	945	0			945					

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	349,850	312,564	37,286			349,750	100	19 負担金補助及び交付金	349,850	3 後期高齢者医療広域連合納付金(事務費負担金分)	7,748
				(入) 事務費等繰入金		7,748				4 後期高齢者医療広域連合納付	

## (款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

## (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出 金	道 地 方 債	そ の 他				
				(入) 保険基盤安定繰入金	84,192				金(保険料納付金分) 342,102	
				(諸) 現年度分	256,800					
				(諸) 滞納繰越分	1,000					
				(諸) 後期高齢者医療被保険者保 険料延滞金	10					
計	349,850	312,564	37,286			349,750	100			

## (款) 3 諸支出金

## (項) 1 償還金及び還付加算金

1保険料還付 金	2,000	2,000	0	(諸) 後期高齢者医療保険料還付 金	2,000		23 償還金利子 及び割引料	2,000	1 保険料還付金	2,000
2保険料還付 加算金	50	50	0		50		23 償還金利子 及び割引料	50	1 保険料還付加算金	50

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 道 支 出 金	地方債	その他				
				(諸) 後期高齢者医療保険料還付 加算金		50				
計	2,050	2,050	0			2,050				

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

1予備費	100	100	0			100			
				(入) 事務費等繰入金		100			
計	100	100	0			100			

# 給 与 費 明 細 書

後期高齢者医療特別会計

1. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		3,121	2,030	5,151	1,740	6,891	
前年度	1		3,747	2,508	6,255	2,145	8,400	
比較			△626	△478	△1,104	△405	△1,509	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	132	132	300	219		1,115
	前年度	234	324	107	225		1,366
	比較	△102	△192	193	△6		△251

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	132		2,030
	前年度	132	120	2,508
	比較		△120	△478

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△626	(1) その他の増減分	△626	会計間異動による増 1人 3,120,900円 会計間異動による減 1人 △3,746,700円	平均昇給率 2.8 % 昇給号給別職員数 昇給号給 職員数 4号給 1人
職員手当	△478	(1) その他の増減分	△478		支給対象職員の昇給及び職員異動分 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
平成 26 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	243,999	
	平均給与月額 (円)	290,999	
	平均年齢 (歳)	33.4	
平成 25 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	310,600	
	平均給与月額 (円)	384,734	
	平均年齢 (歳)	39.1	



イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	140,100	140,100	140,100	140,100
大学卒	172,200	172,200	172,200	172,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 26 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	1	100.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	100.0	計		
平成 25 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	1	100.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長 (重) 課長	課長 (重) 課長補佐	課長補佐 係長	主査	主任	主事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	1.9	2.05	3.95	有	
前年度	1.9	2.05	3.95	有	
国の制度	1.9	2.05	3.95	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号給	
国の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円
通勤手当	異なる	・40キロメートル以上の通勤距離区分に係る支給額

平成26年度

介護保険特別会計予算

北海道中川郡幕別町



議案第 5 号

平成26年度幕別町介護保険特別会計予算

平成26年度幕別町の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,384,929千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成26年 3 月 4 日 提出

中川郡幕別町長 岡田 和夫

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保 険 料		452,056
	1 介護保険料	452,056
2 分担金及び負担金		8,113
	1 負 担 金	8,113
3 使用料及び手数料		77
	1 手 数 料	77
4 国庫支出金		551,391
	1 国庫負担金	426,450
	2 国庫補助金	124,941
5 支払基金交付金		671,698
	1 支払基金交付金	671,698
6 道支出金		328,412
	1 道負担金	323,865
	2 道補助金	4,547
7 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
8 繰 入 金		373,074
	1 他会計繰入金	333,696
	2 基金繰入金	39,378
9 繰 越 金		101

(単位：千円)

款	項	金額
	1 繰越金	101
10 諸収入		6
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 雑収入	4
歳入	合計	2,384,929

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		48,789
	1 総務管理費	15,184
	2 徴収費	935
	3 介護認定審査会費	32,090
	4 介護保険運営等協議会費	580
2 保険給付費		2,308,858
	1 介護サービス等諸費	1,992,363
	2 介護予防サービス等諸費	142,353
	3 その他諸費	2,442
	4 高額介護サービス等費	49,000
	5 高額医療合算介護サービス等費	8,000
	6 市町村特別給付費	200
	7 特定入所者介護サービス等費	114,500
3 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
4 地域支援事業費		26,280
	1 介護予防事業費	7,541
	2 包括的支援事業・任意事業費	18,739
5 諸支出金		1,001
	1 償還金及び還付加算金	1,001



(単位：千円)

款	項	金額
歳	出 合 計	2,384,929

### 歳入歳出予算事項別明細書

#### 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構成比 (%)
1 保険料	452,056	447,400	4,656	19.0
2 分担金及び負担金	8,113	8,111	2	0.3
3 使用料及び手数料	77	19	58	0.0
4 国庫支出金	551,391	523,894	27,497	23.1
5 支払基金交付金	671,698	639,649	32,049	28.2
6 道支出金	328,412	313,362	15,050	13.8
7 財産収入	1	1	0	0.0
8 繰入金	373,074	340,781	32,293	15.6
9 繰越金	101	101	0	0.0
10 諸収入	6	6	0	0.0
歳 入 合 計	2,384,929	2,273,324	111,605	100.0

# 歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国道支出金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	48,789	49,930	△1,141	0	0	48,785	4	2.0
2 保険給付費	2,308,858	2,200,123	108,735	865,745	0	997,472	445,641	96.9
3 基金積立金	1	1	0	0	0	1	0	0.0
4 地域支援事業費	26,280	22,869	3,411	14,055	0	6,810	5,415	1.1
5 諸支出金	1,001	401	600	0	0	0	1,001	0.0
歳 出 合 計	2,384,929	2,273,324	111,605	879,800	0	1,053,068	452,061	100.0

# 歳 入

(款) 1 保 険 料

(項) 1 介護保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1第1号被保険者 保険料	452,056	447,400	4,656	1現年度分	451,556	1 現年度分 451,556
				2滞納繰越分	500	1 滞納繰越分 500
計	452,056	447,400	4,656			

(款) 2 分担金及び負担金

(項) 1 負 担 金

1認定審査会負担 金	8,113	8,111	2	1東十勝介護認定 審査会共同設置 負担金	8,113	1 東十勝介護認定審査会共同設置負担金 8,113
計	8,113	8,111	2			

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手 数 料

1総務手数料	1	1	0	1総務手数料	1	1 情報公開等請求手数料 1
2民生手数料	76	18	58	1高齢者世話付住 宅生活援助員手 数料	76	1 高齢者世話付住宅生活援助員手数料 76
計	77	19	58			

## (款) 4 国庫支出金

## (項) 1 国庫負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1介護給付費国庫負担金	426,450	405,708	20,742	1現年度分	426,449	1 介護給付費国庫負担金 426,449
				2過年度分	1	1 介護給付費国庫負担金 (過年度分) 1
計	426,450	405,708	20,742			

## (款) 4 国庫支出金

## (項) 2 国庫補助金

1調整交付金	115,433	109,997	5,436	1現年度分	115,432	1 調整交付金 115,432
				2過年度分	1	1 調整交付金 (過年度分) 1
2地域支援事業交付金	9,093	8,189	904	1地域支援事業交付金 (介護予防事業)	1,885	1 地域支援事業交付金 (介護予防事業) 1,885
				2地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業)	7,208	1 地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業) 7,208
3介護保険事業費国庫補助金	415	0	415	1介護保険事業費国庫補助金	415	1 介護保険事業費国庫補助金 415
計	124,941	118,186	6,755			

(款) 5 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1介護給付費支払基金交付金	669,511	637,978	31,533	1現年度分	669,510	1 介護給付費支払基金交付金 669,510
				2過年度分	1	1 介護給付費支払基金交付金 (過年度分) 1
2地域支援事業支払基金交付金	2,187	1,671	516	1地域支援事業支払基金交付金 (介護予防事業)	2,187	1 地域支援事業支払基金交付金 (介護予防事業) 2,187
計	671,698	639,649	32,049			

(款) 6 道支出金

(項) 1 道負担金

1介護給付費道負担金	323,865	309,269	14,596	1現年度分	323,864	1 介護給付費道負担金 323,864
				2過年度分	1	1 介護給付費道負担金 (過年度分) 1
計	323,865	309,269	14,596			

(款) 6 道支出金

(項) 2 道補助金

1地域支援事業道交付金	4,547	4,093	454	1地域支援事業道交付金 (介護予防事業)	943	1 地域支援事業道交付金 (介護予防事業) 943
-------------	-------	-------	-----	----------------------	-----	---------------------------

## (款) 6 道支出金

## (項) 2 道補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				2地域支援事業道 交付金 (包括的 支援事業・任意 事業)	3,604	1 地域支援事業道交付金 (包括的支援事業・任意事業) 3,604
計	4,547	4,093	454			

## (款) 7 財産収入

## (項) 1 財産運用収入

1利子及び配当金	1	1	0	1利子及び配当金	1	1 介護給付費準備基金利子 1
計	1	1	0			

## (款) 8 繰入金

## (項) 1 他会計繰入金

1一般会計繰入金	333,696	320,791	12,905	1介護給付費繰入金	288,584	1 介護給付費繰入金 288,584
				2地域支援事業繰入金 (介護予防事業)	943	1 地域支援事業繰入金 (介護予防事業) 943
				3地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	3,604	1 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業) 3,604

(款) 8 繰入金		(項) 1 他会計繰入金				(単位: 千円)	
目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
				4その他一般会計繰入金	40,565	1 職員給与費繰入金	15,954
						2 その他繰入金	24,611
計	333,696	320,791	12,905				

(款) 8 繰入金		(項) 2 基金繰入金					
1介護給付費準備基金繰入金	39,378	19,990	19,388	1介護給付費準備基金繰入金	39,378	1 介護給付費準備基金繰入金	39,378
計	39,378	19,990	19,388				

(款) 9 繰越金		(項) 1 繰越金					
1繰越金	101	101	0	1繰越金	101	1 繰越金	1
						2 繰越金 (東十勝介護認定審査会費分)	100
計	101	101	0				

(款) 10 諸収入		(項) 1 延滞金、加算金及び過料					
1第1号被保険者保険料延滞金	1	1	0	1第1号被保険者保険料延滞金	1	1 第1号被保険者保険料延滞金	1
計	1	1	0				



## (款)10 諸 収 入

## (項) 2 預金利子

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1預金利子	1	1	0	1預金利子	1	1 預金利子 1
計	1	1	0			

## (款)10 諸 収 入

## (項) 3 雑 入

1滞納処分費	1	1	0	1滞納処分費	1	1 滞納処分費 1
2第三者納付金	1	1	0	1第三者納付金	1	1 第三者納付金 1
3返 納 金	1	1	0	1返 納 金	1	1 返納金 1
4雑 入	1	1	0	1雑 入	1	1 雑入 1
計	4	4	0			

歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区 分		金 額	
				国 支 出	道 金	地方債					その他
1一般管理費	15,184	17,761	△2,577			15,180	4	2 給 料	6,605	3 一般職給料 (2人)	6,605
				(入) 職員給与費繰入金		14,372		3 職員手当等	4,043	6 扶養手当	288
				(入) その他繰入金		801				7 住居手当	546
				(手) 情報公開等請求手数料		1				8 通勤手当	185
				(諸) 第1号被保険者保険料延滞金		1		4 共 済 費	3,719	11 時間外勤務手当	358
				(諸) 預金利子		1				14 期末勤勉手当	2,402
				(諸) 滞納処分費		1				15 寒冷地手当	264
				(諸) 第三者納付金		1				4 市町村共済組合事務費	21
				(諸) 返納金		1				5 市町村共済組合負担金	1,883
				(諸) 雑入		1				6 市町村共済組合追加費用負担金	275
										12 退職手当組合負担金	1,520
								9 旅 費	35	13 公務災害補償基金負担金	20
										2 普通旅費	35
								11 需 用 費	327	2 参考図書	45
										4 消耗品費	54
										30 印刷製本費	228
								12 役 務 費	324	1 郵便料	324
								14 使用料及び賃借料	126	2 複写機借上料	98
										20 その他使用料	28
								19 負担金補助及び交付金	5	1 福祉協会負担金	5

## (款) 1 総務費

## (項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債				
計	15,184	17,761	△2,577			15,180	4			

## (款) 1 総務費

## (項) 2 徴収費

1賦課徴収費	935	706	229			935		9 旅 費	5	2 普通旅費	5
				(入) その他繰入金		935		11 需 用 費	278	4 消耗品費	278
								12 役 務 費	652	1 郵便料	487
										15 口座振替等手数料	13
										16 コンビニ収納手数料	78
										18 保険料特別徴収経由事務手数料	74
計	935	706	229			935					

## (款) 1 総務費

## (項) 3 介護認定審査会費

1東十勝介護認定審査会費	14,626	14,412	214			14,626		1 報 酬	3,462	1 介護認定審査会委員報酬(20人)	3,462
				(負) 東十勝介護認定審査会共同設置負担金		8,113		2 給 料	3,460	3 一般職給料(1人)	3,460
				(入) 職員給与費繰入金		1,582		3 職員手当等	2,347	6 扶養手当	156
										7 住居手当	168



## (款) 1 総務費

## (項) 3 介護認定審査会費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
									50 食糧費 34	
								12 役務費 125	1 郵便料 36 3 宅配便送料 89	
								14 使用料及び 賃借料 327	2 複写機借上料 327	
								18 備品購入費 141	1 事務用備品	
								19 負担金補助 及び交付金 3	1 福祉協会負担金 3	
2認定調査等 費	17,464	16,841	623			17,464		4 共済費 1,065	14 社会保険料 955 15 雇用保険料 90 20 労災保険料 20	
				(入) その他繰入金		17,464		7 賃金 6,632	2 臨時職員賃金(日額) 6,632	
								9 旅費 29	2 普通旅費 29	
								11 需用費 216	2 参考図書 19 4 消耗品費 69 30 印刷製本費 128	
								12 役務費 8,894	1 郵便料 751 15 主治医意見書作成手数料 8,046 16 指定医師意見書診断料 97	
								13 委託料 621	5 訪問調査委託料	

(款) 1 総務費 (項) 3 介護認定審査会費 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出 金	道 道 債	其 他				
							14 使用料及び 賃借料	7	20 駐車場使用料	7
計	32,090	31,253	837			32,090				

(款) 1 総務費 (項) 4 介護保険運営等協議会費

1 介護保険運 営等協議会 費	580	210	370	(入) その他繰入金	580		1 報 酬	471	1 介護保険運営等協議会委員報 酬 (15人)	471
							4 共 済 費	19	16 非常勤職員公務災害補償負担 金	19
							9 旅 費	90	1 費用弁償	90
計	580	210	370		580					

(款) 2 保険給付費 (項) 1 介護サービス等諸費

1 居宅介護サ ービス等給 付費	642,645	573,892	68,753	240,991	277,659	123,995	19 負担金補助 及び交付金	642,645	3 居宅介護サービス給付費	633,123
				(国) 介護給付費国庫負担金	122,908	4 居宅介護福祉用具購入費			2,322	
				(国) 調整交付金	32,132	5 居宅介護住宅改修費			7,200	

## (款) 2 保険給付費

## (項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出 金	道 道 金	地方債 その他				
				(道) 介護給付費道負担金	85,951					
				(入) 介護給付費繰入金	80,331					
				(入) 介護給付費準備基金繰入金	10,961					
				(諸) 介護給付費支払基金交付金	186,367					
2地域密着型 介護サービス等給付費	741,222	753,618	△12,396	277,958	320,250	143,014	19 負担金補助 及び交付金	741,222	3 地域密着型介護サービス等給 付費 741,222	
				(国) 介護給付費国庫負担金	148,244					
				(国) 調整交付金	37,061					
				(道) 介護給付費道負担金	92,653					
				(入) 介護給付費繰入金	92,653					
				(入) 介護給付費準備基金繰入金	12,643					

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出 金	道 道 金	地方債				
				(諸) 介護給付費支払基金交付金 214,954						
3施設介護サービス給付費	523,203	523,203	0	196,201		226,054	100,948	19 負担金補助及び交付金	523,203	3 施設介護サービス給付費 523,203
				(国) 介護給付費国庫負担金 78,480						
				(国) 調整交付金 26,160						
				(道) 介護給付費道負担金 91,561						
				(入) 介護給付費繰入金 65,401						
				(入) 介護給付費準備基金繰入金 8,924						
				(諸) 介護給付費支払基金交付金 151,729						
4居宅介護サービス計画	85,293	78,458	6,835	31,986		36,852	16,455	19 負担金補助及び交付金	85,293	3 居宅介護サービス計画給付費 85,293



## (款) 2 保険給付費

## (項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出 金	道 地方債	その他				
給付費				(国) 介護給付費国庫負担金 17,059						
				(国) 調整交付金 4,265						
				(道) 介護給付費道負担金 10,662						
				(入) 介護給付費繰入金 10,662						
				(入) 介護給付費準備基金繰入金 1,455						
				(諸) 介護給付費支払基金交付金 24,735						
計	1,992,363	1,929,171	63,192	747,136		860,815	384,412			

## (款) 2 保険給付費

## (項) 2 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス等給付費	122,262	95,834	26,428	45,848	52,825	23,589	19 負担金補助及び交付金	122,262	3 介護予防サービス給付費 115,662
				(国) 介護給付費国庫負担金 23,802					4 介護予防福祉用具購入費 1,200
									5 介護予防住宅改修費 5,400

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支出	道 金	地方債				
				(国) 調整交付金		6,113				
				(道) 介護給付費道負担金		15,933				
				(入) 介護給付費繰入金		15,283				
				(入) 介護給付費準備基金繰入金		2,086				
				(諸) 介護給付費支払基金交付金		35,456				
2地域密着型 介護予防サ ービス等給 付費	4,067	4,067	0	1,524		1,756	787	19 負担金補助 及び交付金	4,067	3 地域密着型介護予防サービス 等給付費 4,067
				(国) 介護給付費国庫負担金		813				
				(国) 調整交付金		203				
				(道) 介護給付費道負担金		508				
				(入) 介護給付費繰入金		508				

## (款) 2 保険給付費

## (項) 2 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 道 支 出 金	地方債	その他				
				(入) 介護給付費準備基金繰入金 69						
				(諸) 介護給付費支払基金交付金 1,179						
3介護予防サービス計画給付費	16,024	12,770	3,254	6,009		6,923	3,092	19 負担金補助及び交付金	16,024	3 介護予防サービス計画給付費 16,024
				(国) 介護給付費国庫負担金 3,205						
				(国) 調整交付金 801						
				(道) 介護給付費道負担金 2,003						
				(入) 介護給付費繰入金 2,003						
				(入) 介護給付費準備基金繰入金 273						
				(諸) 介護給付費支払基金交付金 4,647						
計	142,353	112,671	29,682	53,381		61,504	27,468			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支出	道 金	地方債				
1 審査支払手数料	2,442	2,081	361	915		1,055	472	12 役務費	2,442	15 審査支払手数料 2,442
				(国) 介護給付費国庫負担金		488				
				(国) 調整交付金		122				
				(道) 介護給付費道負担金		305				
				(入) 介護給付費繰入金		305				
				(入) 介護給付費準備基金繰入金		42				
				(諸) 介護給付費支払基金交付金		708				
計	2,442	2,081	361	915		1,055	472			

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス等費	49,000	46,000	3,000	18,375		21,171	9,454	19 負担金補助及び交付金	49,000	3 高額介護サービス費 48,900 4 高額介護予防サービス費 100
				(国) 介護給付費国庫負担金		9,800				

## (款) 2 保険給付費

## (項) 4 高額介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債				
				(国) 調整交付金		2,450				
				(道) 介護給付費道負担金		6,125				
				(入) 介護給付費繰入金		6,125				
				(入) 介護給付費準備基金繰入金		836				
				(諸) 介護給付費支払基金交付金		14,210				
計	49,000	46,000	3,000	18,375		21,171	9,454			

## (款) 2 保険給付費

## (項) 5 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス等費	8,000	7,000	1,000	3,000		3,456	1,544	19 負担金補助及び交付金	8,000	3 高額医療合算介護サービス費 7,900
				(国) 介護給付費国庫負担金		1,600				4 高額医療合算介護予防サービス費 100
				(国) 調整交付金		400				

(款) 2 保険給付費

(項) 5 高額医療合算介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債				
				(道) 介護給付費道負担金	1,000					
				(入) 介護給付費繰入金	1,000					
				(入) 介護給付費準備基金繰入金	136					
				(諸) 介護給付費支払基金交付金	2,320					
計	8,000	7,000	1,000	3,000		3,456	1,544			

(款) 2 保険給付費

(項) 6 市町村特別給付費

1市町村特別給付費	200	200	0				200	19 負担金補助及び交付金	200	3 入浴補助用具購入費	200
計	200	200	0				200				

## (款) 2 保険給付費

## (項) 7 特定入所者介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出 金	道 道 債	地方債 その他				
1 特定入所者 介護サービス等費	114,500	103,000	11,500	42,938		49,471	22,091	19 負担金補助 及び交付金	114,500	3 特定入所者介護サービス費 114,000 4 特定入所者介護予防サービス 費 500
				(国) 介護給付費国庫負担金 20,050		5,725				
				(国) 調整交付金		17,163				
				(道) 介護給付費道負担金		14,313				
				(入) 介護給付費繰入金		1,953				
				(入) 介護給付費準備基金繰入金		33,205				
				(諸) 介護給付費支払基金交付金						
計	114,500	103,000	11,500	42,938		49,471	22,091			

(款) 3 基金積立金

(項) 1 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支出	道 金	地方債 その他				
1基金積立金	1	1	0			1	25積立金	1	1 介護給付費準備基金積立金 1	
						(財) 介護給付費準備基金利子 1				
計	1	1	0			1				

(款) 4 地域支援事業費

(項) 1 介護予防事業費

1介護予防高齢者施策事業費	7,541	5,762	1,779	2,828		3,130	1,583	7賃金	103	2 臨時職員賃金(日額)	103
				(国) 地域支援事業交付金(介護予防事業)		1,885		8報償費	402	1 講師謝礼	90
								9旅費	37	3 調査員謝礼	312
				(道) 地域支援事業道交付金(介護予防事業)		943		11需用費	488	2 参考図書	10
										4 消耗品費	90
				(入) 地域支援事業繰入金(介護予防事業)		943				30 印刷製本費	388
								12 役務費	797	1 郵便料	659
				(諸) 地域支援事業支払基金交付金(介護予防事業)		2,187				3 宅配便送料	98
										23 介護予防ポイント制度活動傷害保険料	40
								13 委託料	5,194	5 運動指導業務委託料	
										6 理学療法業務委託料	



## (款) 4 地域支援事業費

## (項) 1 介護予防事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出 金	道 道 金	地方債				
									7 閉じこもり予防事業委託料	
								19 負担金補助 及び交付金	520	2 会議等負担金 20 3 介護予防ポイント制度活動交 付金 500
計	7,541	5,762	1,779	2,828		3,130	1,583			

## (款) 4 地域支援事業費

## (項) 2 包括的支援事業・任意事業費

1 包括的支援 事業費	3,988	3,503	485	2,532		706	750	1 報 酬	106	1 成年後見推進検討委員会委員 報酬(5人) 106
				(国) 地域支援事業交付金(包括 的支援事業・任意事業) 1,411				8 報 償 費	180	1 講師謝礼 180
				(国) 介護保険事業費国庫補助金 415				9 旅 費	166	1 費用弁償 26 2 普通旅費 112 3 特別旅費 28
				(道) 地域支援事業道交付金(包 括的支援事業・任意事業) 706				11 需 用 費	390	1 法令等追録代 15 2 参考図書 29 4 消耗品費 15 30 印刷製本費 331
				(入) 地域支援事業繰入金(包括 的支援事業・任意事業) 706				12 役 務 費	28	1 郵便料 28
								13 委 託 料	3,097	5 包括的支援事業窓口業務委託 料

(款) 4 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出 金	道 金	地方債 その他				
									6 高齢者実態把握調査委託料 7 成年後見制度講演委託料	
							19 負担金補助 及び交付金	21	2 会議等負担金 21	
2任意事業費	5,805	4,822	983	3,394		1,207	1,204	8 報 償 費 556	1 講師謝礼 16 3 介護相談員活動謝礼 540	
				(国) 地域支援事業交付金 (包括 的支援事業・任意事業) 2,263				9 旅 費 184	1 費用弁償 87 2 普通旅費 97	
				(道) 地域支援事業道交付金 (包 括的支援事業・任意事業) 1,131				11 需 用 費 80	2 参考図書 5 4 消耗品費 24 30 印刷製本費 51	
				(入) 地域支援事業繰入金 (包括 的支援事業・任意事業) 1,131				12 役 務 費 75	15 成年後見申出業務手数料 70 16 住宅改修支援業務手数料 5	
				(手) 高齢者世話付住宅生活援助 員手数料 76				13 委 託 料 2,392	5 徘徊高齢者家族支援事業委託 料 6 高齢者世話付住宅生活援助員 派遣事業委託料	
								19 負担金補助 及び交付金 2,350	2 会議等負担金 10 3 グループホーム家賃等利用者 負担軽減費補助金 2,340	
								20 扶 助 費 168	1 成年後見支援費扶助 168	
3地域包括支 援センター	8,946	8,782	164	5,301		1,767	1,878	2 給 料 3,843	3 一般職給料 (1人) 3,843	

## (款) 4 地域支援事業費

## (項) 2 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 道 支 出 金	地方債	その他				
運営費				(国) 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業) 3,534			3 職員手当等	2,938	6 扶養手当 390 7 住居手当 168 8 通勤手当 107 11 時間外勤務手当 270 14 期末勤勉手当 1,451 15 寒冷地手当 132 16 児童手当 420	
				(道) 地域支援事業道交付金 (包括的支援事業・任意事業) 1,767			4 共 済 費	2,162	4 市町村共済組合事務費 11 5 市町村共済組合負担金 1,095 6 市町村共済組合追加費用負担金 160 12 退職手当組合負担金 884 13 公務災害補償基金負担金 12	
				(入) 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業) 1,767			19 負担金補助及び交付金	3	1 福祉協会負担金 3	
計	18,739	17,107	1,632	11,227		3,680	3,832			

## (款) 5 諸支出金

## (項) 1 償還金及び還付加算金

1第1号被保険者保険料還付金	800	400	400				800	23 償還金利子及び割引料	800	1 第1号被保険者保険料還付金 800
2第1号被保険者還付加	200	0	200				200	23 償還金利子及び割引料	200	1 第1号被保険者還付加算金 200

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支出	道 金	地方債				
算金										
3償還金	1	1	0				1	23 償還金利子 及び割引料	1	1 国庫支出金等精算還付金 1
計	1,001	401	600				1,001			

# 給 与 費 明 細 書

介護保険特別会計

## 1. 特別職

区分	職員数 (人)	給与費						共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	40	4,039				4,039		4,039	
	計	40	4,039				4,039		4,039	
前年度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	35	3,659				3,659		3,659	
	計	35	3,659				3,659		3,659	
比較	長等									
	議員									
	その他の 特別職	5	380				380		380	
	計	5	380				380		380	

2. 一般職  
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	4		13,908	9,328	23,236	7,817	31,053	
前年度	4		14,875	10,070	24,945	8,508	33,453	
比較			△967	△742	△1,709	△691	△2,400	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	834	882	342	974		5,093
	前年度	990	816	313	893		5,510
	比較	△156	66	29	81		△417

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	528	675	9,328
	前年度	528	1,020	10,070
	比較		△345	△742

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△967	(1) 昇給に伴う増加分	216		平均昇給率 2 % 昇給号給別職員数 昇給号給 職員数 4号給 4人
		(2) その他の増減分	△1,183	会計間異動による増 1人 2,299,200円 会計間異動による減 1人 △3,482,100円	
職員手当	△742	(1) その他の増減分	△742		支給対象職員の昇給及び職員異動分 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
平成 26 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	273,657	
	平均給与月額 (円)	328,075	
	平均年齢 (歳)	36.2	
平成 25 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	308,200	
	平均給与月額 (円)	370,917	
	平均年齢 (歳)	36.8	

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	140,100	140,100	140,100	140,100
大学卒	172,200	172,200	172,200	172,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 26 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	1	25.0	4 級		
	3 級	2	50.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	1	25.0	1 級		
	計	4	100.0	計		
平成 25 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	4	100.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	4	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長 (重) 課長	課長 (重) 課長補佐	課長補佐 係長	主査	主任	主事



エ 昇給

区分		合計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	1.9	2.05	3.95	有	
前年度	1.9	2.05	3.95	有	
国の制度	1.9	2.05	3.95	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号給	
国の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円
通勤手当	異なる	・40キロメートル以上の通勤距離区分に係る支給額

1. The first part of the document discusses the importance of maintaining accurate records of all transactions. It emphasizes that proper record-keeping is essential for ensuring the integrity and reliability of financial data. This section also outlines the various methods and tools used to collect and analyze data, highlighting the need for consistency and precision in data entry and reporting.

2. The second part of the document focuses on the implementation of internal controls to prevent fraud and errors. It details the design and implementation of control systems, including segregation of duties, authorization procedures, and regular audits. The text stresses the importance of a strong control environment and the role of management in ensuring that these controls are effectively implemented and monitored.

3. The third part of the document addresses the challenges of data security and privacy. It discusses the risks associated with data breaches and the measures that can be taken to protect sensitive information. This section covers topics such as data encryption, access controls, and incident response plans, providing practical guidance on how to mitigate these risks and ensure compliance with relevant regulations.

4. The final part of the document provides a summary of the key findings and recommendations. It reiterates the importance of a proactive approach to risk management and the need for continuous improvement in internal controls and data security. The text concludes by emphasizing the role of all employees in maintaining a strong control environment and the importance of ongoing communication and training to ensure that everyone is aware of their responsibilities and the latest best practices.

平成26年度

簡易水道特別会計予算

北海道中川郡幕別町



議案第6号

平成26年度幕別町簡易水道特別会計予算

平成26年度幕別町の簡易水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 470,208千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成26年3月4日 提出

中川郡幕別町長 岡田 和夫

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		850
	1 負 担 金	850
2. 使用料及び手数料		90,781
	1 使 用 料	90,780
	2 手 数 料	1
3 繰 入 金		194,376
	1 他会計繰入金	194,376
4 繰 越 金		100
	1 繰 越 金	100
5 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
6 町 債		184,100
	1 町 債	184,100
歳 入	合 計	470,208

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 水道費		470,108
	1 水道事業費	470,108
2 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出	合 計	470,208

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
幕別簡水整備事業	122,200	普通貸借又は証券発行 (各事業共通)	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、町財政の都合により据置期限及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
駒島簡水整備事業	45,300			
新和簡水整備事業	11,400			
大豊簡水整備事業	5,200			
合 計	184,100			



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 分担金及び負担金	850	21,000	△20,150	0.2
2 使用料及び手数料	90,781	92,774	△1,993	19.3
3 繰入金	194,376	181,967	12,409	41.3
4 繰越金	100	100	0	0.0
5 諸収入	1	1	0	0.0
6 町債	184,100	149,700	34,400	39.2
歳入合計	470,208	445,542	24,666	100.0

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	構成比 (%)
				特 定 財 源				
				国道支出金	地 方 債	そ の 他		
1 水道費	470,108	445,442	24,666	0	184,100	195,227	90,781	100.0
2 予備費	100	100	0	0	0	0	100	0.0
歳 出 合 計	470,208	445,542	24,666	0	184,100	195,227	90,881	100.0

# 歳入

## (款) 1 分担金及び負担金

### (項) 1 負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1負担金	850	21,000	△20,150	1負担金	850	1 水道管移設等工事負担金 850
計	850	21,000	△20,150			

## (款) 2 使用料及び手数料

### (項) 1 使用料

1水道使用料	90,780	92,773	△1,993	1現年賦課分		1 駒島地区水道使用料 6,635	
					90,730	2 幕別地区水道使用料 18,934	
						3 大豊地区水道使用料 4,102	
						4 新和地区水道使用料 6,179	
						5 忠類地区水道使用料 54,880	
				2滞納繰越分		1 滞納繰越分 50	
計	90,780	92,773	△1,993				

## (款) 2 使用料及び手数料

### (項) 2 手数料

1手数料	1	1	0	1手数料	1	1 設計手数料 1
計	1	1	0			

(款) 3 繰入金		(項) 1 他会計繰入金			(単位：千円)	
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1一般会計繰入金	194,376	181,967	12,409	1一般会計繰入金	194,376	1一般会計繰入金(建設費分) 194,376
計	194,376	181,967	12,409			

(款) 4 繰越金		(項) 1 繰越金			
1繰越金	100	100	0	1繰越金 100	1繰越金 100
計	100	100	0		

(款) 5 諸収入		(項) 1 雑収入			
1雑収入	1	1	0	1雑収入 1	1配水管切断補償金 1
計	1	1	0		

(款) 6 町債		(項) 1 町債			
1水道事業債	184,100	149,700	34,400	1水道事業債 184,100	1 幕別簡水整備事業債 122,200 2 駒島簡水整備事業債 45,300 3 新和簡水整備事業債 11,400 4 大豊簡水整備事業債 5,200

(款) 6 町 債

(項) 1 町 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	184,100	149,700	34,400			

歳 出

(款) 1 水道費

(項) 1 水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国 道 支 出 金	地方債	その他					
1 一般管理費	470,108	445,442	24,666		184,100	195,227	90,781	2 給料	3,546	3 一般職給料(1人)	3,546
				(地) 幕別簡水整備事業債	122,200			3 職員手当等	2,071	6 扶養手当	156
				(地) 駒島簡水整備事業債	45,300					7 住居手当	264
				(地) 新和簡水整備事業債	11,400					11 時間外勤務手当	249
				(地) 大豊簡水整備事業債	5,200					14 期末勤勉手当	1,270
				(負) 水道管移設等工事負担金	850			4 共 済 費	1,972	15 寒冷地手当	132
				(入) 一般会計繰入金(建設費分)		194,376				4 市町村共済組合事務費	11
				(諸) 配水管切断補償金	1					5 市町村共済組合負担金	986
										6 市町村共済組合追加費用負担金	148
										12 退職手当組合負担金	816
										13 公務災害補償基金負担金	11
								9 旅 費	45	2 普通旅費	45
								11 需 用 費	27,057	2 参考図書	10
										4 消耗品費	287
										12 燃料費(灯油)	356
										13 燃料費(ガソリン)	208
										14 燃料費(軽油)	58
										21 電気料	18,526
										22 水道料	1,065
										24 農業集落排水処理施設使用料	20
										30 印刷製本費	200

## (款) 1 水道費

## (項) 1 水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債				
									40 修繕料 3,500	
									70 医薬材料費 2,827	
							12 役務費	10,813	2 電話料 3,433	
									15 水質検査手数料 6,992	
									16 口座振替手数料 148	
									17 害虫等駆除手数料 49	
									18 衛生検査手数料 20	
									22 建物災害保険料 171	
							13 委託料	41,659	1 簡易水道施設管理委託料	
									4 電気保安委託料	
									5 水道業務電算委託料	
									6 検針委託料	
									7 計装機器点検委託料	
									8 配水管布設箇所試掘委託料	
									9 新和浄水場清掃委託料	
									10 新和浄水場膜処理設備点検委託料	
									11 水道台帳修正委託料	
									12 幕別簡水配水管布設調査設計委託料	
									13 駒島浄水場発電機室調査設計委託料	
									14 駒島浄水場清掃委託料	

(款) 1 水道費

(項) 1 水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国 支 出 金	道 道 金	地方債					その他
								14 使用料及び賃借料	99	5 発電機借上料	99
								15 工事請負費	175,464	1 検定満了量水器取替工事 2 簡易水道修繕工事 3 幕別簡水整備工事 4 忠類簡水整備工事 5 新和簡水整備工事 6 駒島簡水整備工事 7 大豊簡水整備工事	
								16 原材料費	8,509	1 新設用量水器 2 検定満了量水器 3 量水器ボックス 4 量水器ポール	333 2,465 4,600 1,111
								19 負担金補助及び交付金	4,969	1 福祉協会負担金 2 会議等負担金 3 簡易水道協議会負担金 4 更別村共同施設維持管理負担金 5 簡易水道中央監視装置電気料負担金 6 大豊簡水受水負担金	3 5 4 4,300 124 533
								23 償還金利子及び割引料	193,332	1 起債償還元金 2 起債償還利子	153,241 40,091
								27 公課費	572	1 消費税	572



## (款) 1 水道費

## (項) 1 水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債				
計	470,108	445,442	24,666		184,100	195,227	90,781			

## (款) 2 予備費

## (項) 1 予備費

1予備費	100	100	0				100			
計	100	100	0				100			

## 給 与 費 明 細 書

簡易水道特別会計

1. 一般職  
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		3,546	2,071	5,617	1,975	7,592	
前年度	1		3,651	2,568	6,219	2,080	8,299	
比較			△105	△497	△602	△105	△707	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	156	264		249		1,270
	前年度	312	168	78	220		1,358
	比較	△156	96	△78	29		△88

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	132		2,071
	前年度	132	300	2,568
	比較		△300	△497

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△105	(1) その他の増減分	△105 会計間異動による増 1人 3,545,700円 会計間異動による減 1人 △3,650,400円	平均昇給率 2.0% 昇給号給別職員数 昇給号給 職員数 4号給 1人
職員手当	△497	(1) その他の増減分	△497	支給対象職員の昇給及び職員異動分 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
平成 26 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	292,289	
	平均給与月額 (円)	383,673	
	平均年齢 (歳)	39.6	
平成 25 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	302,500	
	平均給与月額 (円)	367,252	
	平均年齢 (歳)	38.7	

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	140,100	140,100	140,100	140,100
大学卒	172,200	172,200	172,200	172,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 26 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	1	100.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	100.0	計		
平成 25 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	1	100.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長 (重) 課長	課長 (重) 課長補佐	課長補佐 係長	主査	主任	主事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.9	2.05	3.95	有	
前年度	1.9	2.05	3.95	有	
国の制度	1.9	2.05	3.95	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	特別の勸奨退職者12号給	
国の制度(支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円
通勤手当	異なる	・40キロメートル以上の通勤距離区分に係る支給額

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

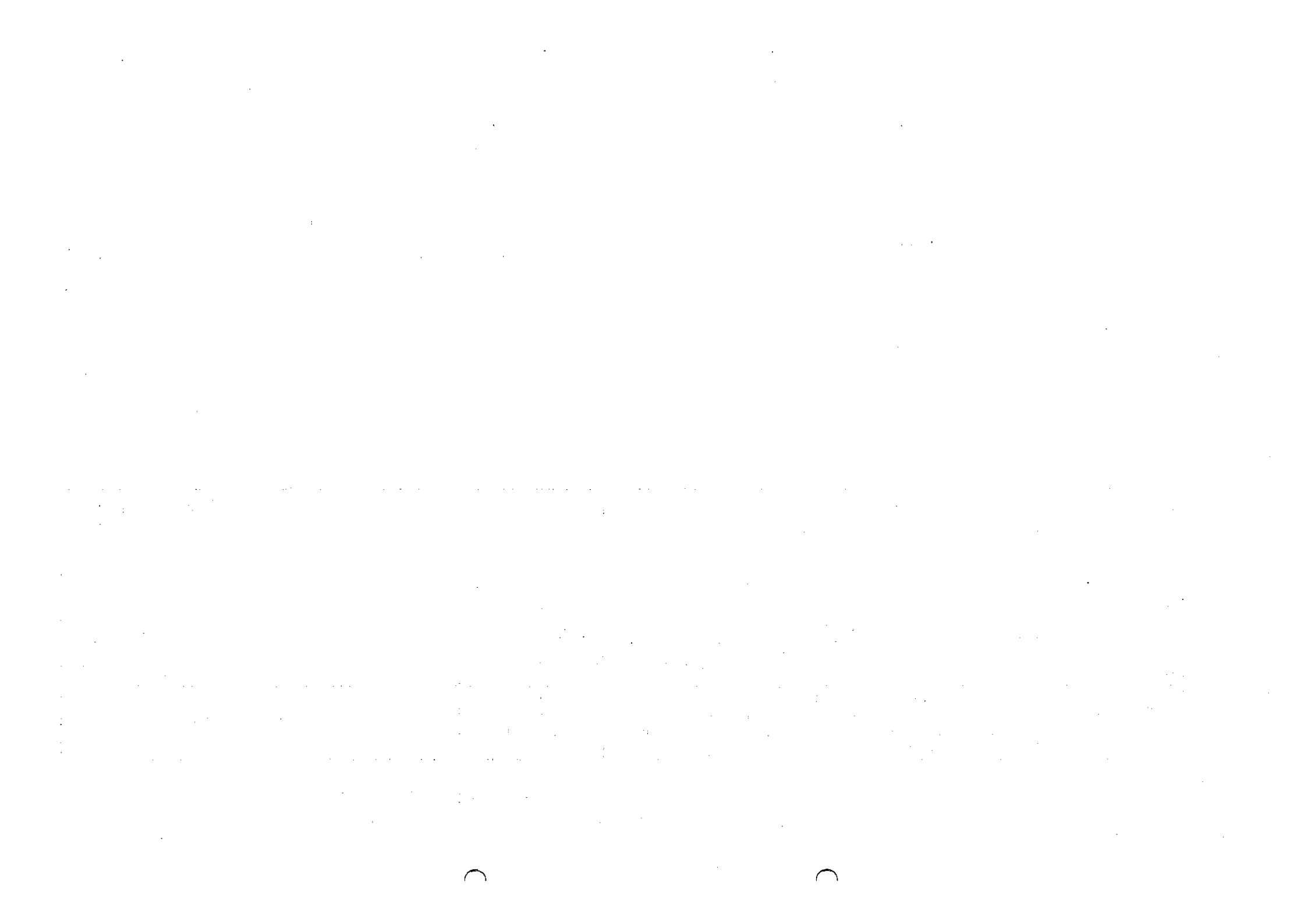
(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込み)額		当該年 度支出 額	翌年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額		期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国・道	地方債	その他	
24.簡易水道施設管理業務委託料	79,400	25	11,840	12,783	27 ~ 29	38,349				38,349

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における  
現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度 末現在高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 簡易水道事業債	1,613,975	1,647,020	94,700	59,954	1,681,766
2 辺地対策事業債	299,146	307,721	89,400	54,855	342,266
3 過疎対策事業債	311,812	276,133		38,432	237,701
簡易水道特別会計	2,224,933	2,230,874	184,100	153,241	2,261,733





平成26年度

公共下水道特別会計予算

北海道中川郡幕別町



議案第7号

平成26年度幕別町公共下水道特別会計予算

平成26年度幕別町の公共下水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,165,750千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成26年3月4日 提出

中川郡幕別町長 岡田 和夫

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		788
	1 負 担 金	788
2 使用料及び手数料		317,218
	1 使 用 料	317,218
3 国庫支出金		67,200
	1 国庫補助金	67,200
4 繰 入 金		367,772
	1 他会計繰入金	367,772
5 繰 越 金		100
	1 繰 越 金	100
6 諸 収 入		1,172
	1 雑 入	172
	2 貸付金元利収入	1,000
7 町 債		411,500
	1 町 債	411,500
歳 入 合 計		1,165,750

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		97,118
	1 総務管理費	97,118
2 事業費		283,650
	1 下水道施設費	162,387
	2 下水道管理費	121,263
3 公債費		784,882
	1 公債費	784,882
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出	合 計	1,165,750

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道建設事業	73,300	(各事業共通)	(各事業共通)	(各事業共通)
十勝川流域下水道建設事業	5,900			
資本費平準化(元金分)	214,400	普通貸借又は証券発行	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、町財政の都合により据置期限及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
資本費平準化(利子分)	65,500			
下水道事業(特別措置分)	52,400			
合 計	411,500			

## 歳入歳出予算事項別明細書

総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構成比 (%)
1 分担金及び負担金	788	873	△85	0.1
2 使用料及び手数料	317,218	314,898	2,320	27.2
3 国庫支出金	67,200	30,200	37,000	5.8
4 繰入金	367,772	313,882	53,890	31.5
5 繰越金	100	100	0	0.0
6 諸収入	1,172	1,158	14	0.1
7 町債	411,500	408,100	3,400	35.3
歳 入 合 計	1,165,750	1,069,211	96,539	100.0

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国道支出金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	97,118	76,969	20,149	0	0	1,000	96,118	8.3
2 事 業 費	283,650	192,606	91,044	67,200	79,200	16,158	121,092	24.3
3 公 債 費	784,882	799,536	△14,654	0	332,300	352,374	100,208	67.4
4 予 備 費	100	100	0	0	0	0	100	0.0
歳 出 合 計	1,165,750	1,069,211	96,539	67,200	411,500	369,532	317,518	100.0



# 歳入

## (款) 1 分担金及び負担金

### (項) 1 負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1都市計画負担金	788	873	△85	1公共下水道負担金	788	1 受益者負担金 588 2 受益者負担金滞納繰越分 200
計	788	873	△85			

## (款) 2 使用料及び手数料

### (項) 1 使用料

1下水道使用料	317,218	314,898	2,320	1現年賦課分	315,218	1 幕別処理区使用料 68,679 2 札内処理区使用料 246,539
				2滞納繰越分	2,000	1 滞納繰越分 2,000
計	317,218	314,898	2,320			

## (款) 3 国庫支出金

### (項) 1 国庫補助金

1下水道事業費補助金	67,200	30,200	37,000	1公共下水道事業費補助金	67,200	1 社会資本整備総合交付金（下水道） 67,200
計	67,200	30,200	37,000			

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1一般会計繰入金	367,772	313,882	53,890	1一般会計繰入金	367,772	1 一般会計繰入金 367,772
計	367,772	313,882	53,890			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1繰越金	100	100	0	1繰越金	100	1 繰越金 100
計	100	100	0			

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑収入

1雑収入	172	158	14	1雑収入	172	1 簡易水道中央監視装置電気料 123 2 上水道中央監視装置電気料 48 3 その他雑入 1
計	172	158	14			

(款) 6 諸収入

(項) 2 貸付金元利収入

1水洗化改造等資金貸付金元利収入	1,000	1,000	0	1水洗化改造等資金貸付金元利収入	1,000	1 水洗化改造等資金貸付金元金収入 1,000
------------------	-------	-------	---	------------------	-------	-------------------------

## (款) 6 諸 収 入

## (項) 2 貸付金元利収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	1,000	1,000	0			

## (款) 7 町 債

## (項) 1 町 債

1都市計画事業債	79,200	43,500	35,700	1公共下水道事業債	79,200	1 公共下水道建設事業債 2 十勝川流域下水道建設事業債	73,300 5,900
2資本費平準化債	279,900	308,100	△28,200	1資本費平準化債	279,900	1 資本費平準化債（元金分） 2 資本費平準化債（利子分）	214,400 65,500
3下水道事業債（特別措置分）	52,400	56,500	△4,100	1下水道事業債（特別措置分）	52,400	1 下水道事業債（特別措置分）	52,400
計	411,500	408,100	3,400				

歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国 支 出 金	道 道 金	地方債					その他
1一般管理費	97,118	76,969	20,149			1,000	96,118	2 給料	2,058	3 一般職給料(1人)	2,058
				(諸) 水洗化改造等資金貸付金元 金収入		1,000		3 職員手当等	1,358	7 住居手当 11 時間外勤務手当 14 期末勤勉手当 15 寒冷地手当	176 439 670 73
								4 共済費	1,139	4 市町村共済組合事務費 5 市町村共済組合負担金 6 市町村共済組合追加費用負担 金 12 退職手当組合負担金 13 公務災害補償基金負担金	11 561 86 474 7
								9 旅 費	18	2 普通旅費	18
								11 需用費	160	30 印刷製本費	160
								14 使用料及び 賃借料	12	5 用地借上料	12
								19 負担金補助 及び交付金	78,277	1 福祉協会負担金 2 会議等負担金 3 下水道協会負担金 4 下水道協会北海道支部負担金 5 十勝川流域下水道協議会負担 金	2 10 83 34 10

## (款) 1 総務費

## (項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債				
									6 十勝環境複合事務組合負担金 55,636	
									7 下水道使用料収納業務等負担 金 22,309	
									8 下水道推進協議会北海道支部 負担金 8	
									9 水洗便所改造等資金貸付金利 子補給費補助金 25	
									10 水洗便所改造等補助金 160	
							21 貸付金	1,000	1 水洗便所改造等資金貸付金 1,000	
							23 償還金 利子及び 割引料	50	1 過誤納還付金 50	
							27 公課費	13,046	1 消費税 13,046	
計	97,118	76,969	20,149			1,000	96,118			

## (款) 2 事業費

## (項) 1 下水道施設費

1 下水道建設 費	162,387	92,476	69,911	67,200	79,200	15,987		2 給料	4,189	3 一般職給料(2人)	4,189
				(国) 社会資本整備総合交付金(下水道)	67,200			3 職員手当等	1,939	6 扶養手当	132
										7 住居手当	264



## (款) 2 事業費

## (項) 1 下水道施設費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出 金	地方債	その他				
							19 負担金補助 及び交付金	7,672	1 福祉協会負担金 3 3 流域下水道建設事業負担金 7,669	
計	162,387	92,476	69,911	67,200	79,200	15,987				

## (款) 2 事業費

## (項) 2. 下水道管理費

1 浄化センター 管理費	92,331	75,291	17,040			171	92,160	11 需用費	10,455	4 消耗品費 1,063 12 燃料費(灯油) 569 14 燃料費(軽油) 22 15 燃料費(プロパン) 85 21 電気料 7,200 22 水道料 300 40 修繕料 1,216	
				(諸) 簡易水道中央監視装置電気料 123					12 役務費	11,229	2 電話料 34 15 ゴミ処理手数料 102 16 汚泥運搬手数料 10,876 22 建物災害保険料 217
				(諸) 上水道中央監視装置電気料 48					13 委託料	70,636	1 処理場管理委託料 4 電気保安委託料 5 汚泥処理委託料 6 消防用設備点検委託料
									18 備品購入費	11	1 消火器

(款) 2 事業費

(項) 2 下水道管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債				
2 札内中継ポンプ場管理費	16,839	14,588	2,251				16,839	11 需用費	9,973	4 消耗品費 60 12 燃料費(灯油) 82 21 電気料 8,950 22 水道料 276 40 修繕料 605
								12 役員費	622	2 電話料 220 15 ゴミ処理手数料 340 22 建物災害保険料 62
								13 委託料	6,244	1 ポンプ場管理委託料 4 電気保安委託料 5 地下タンク漏洩検査委託料
3 管渠維持管理費	12,093	10,251	1,842				12,093	11 需用費	756	4 消耗品費 20 14 燃料費(軽油) 86 21 電気料 640 22 水道料 10
								12 役員費	185	2 電話料 70 22 建物災害保険料 115
								13 委託料	5,535	1 雨水排水ポンプ所管理委託料  4 電気保安委託料 5 汚水管等清掃委託料 6 汚水管調査委託料 7 管渠汚泥処理委託料 8 雨水排水ポンプ所災害運転監視委託料



## (款) 2 事業費

## (項) 2 下水道管理費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
									9 地下タンク漏洩検査委託料	
								14 使用料及び 賃借料	300	5 排水ポンプ借上料 300
								15 工事請負費	5,317	1 管渠補修工事
計	121,263	100,130	21,133			171	121,092			

## (款) 3 公債費

## (項) 1 公債費

1元 金	606,603	608,292	△1,689		243,000	263,395	100,208	23 償還金利子 及び割引料	606,603	1 起債償還元金 606,603
				(地) 資本費平準化債 (元金分)		214,400				
				(地) 下水道事業債 (特別措置分 )		28,600				
				(入) 一般会計繰入金		263,395				
2利 子	178,279	191,244	△12,965		89,300	88,979		23 償還金利子 及び割引料	178,279	1 起債償還利子 178,279
				(地) 資本費平準化債 (利子分)		65,500				

(款) 3 公 債 費

(項) 1 公 債 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
				(地) 下水道事業債 (特別措置分) )		23,800				
				(入) 一般会計繰入金		88,979				
計	784,882	799,536	△14,654		332,300	352,374	100,208			

(款) 4 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1予 備 費	100	100	0				100		
計	100	100	0				100		

# 給 与 費 明 細 書

公共下水道特別会計

1. 一般職  
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	3		6,247	3,297	9,544	3,426	12,970	
前年度	3		7,198	3,439	10,637	4,072	14,709	
比較			△951	△142	△1,093	△646	△1,739	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	132	440	156	439		1,852
	前年度	132	176		433		2,441
	比較		264	156	6		△589

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	278		3,297
	前年度	257		3,439
	比較	21		△142

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	△951	(1) 昇給に伴う増加分	157		平均昇給率 3.7 % 昇給号給別職員数 昇給号給 職員数 4号給 2人 3号給 1人
		(2) その他の増減分	△1,108	会計間異動による減 1人 △3,189,600円 採用による増 1人 2,081,700円	
職員手当	△142	(1) その他の増減分	△142		支給対象職員の昇給及び職員異動分 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況  
ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
平成 26 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	226,097	
	平均給与月額 (円)	240,279	
	平均年齢 (歳)	31.1	
平成 25 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	197,867	
	平均給与月額 (円)	218,396	
	平均年齢 (歳)	27.2	

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	140,100	140,100	140,100	140,100
大学卒	172,200	172,200	172,200	172,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 26 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	1	33.3	4 級		
	3 級			3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	2	66.7	1 級		
	計	3	100.0	計		
平成 25 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	1	33.3	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	2	66.7	1 級		
	計	3	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長 (重) 課長	課長 (重) 課長補佐	課長補佐 係長	主査	主任	主事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号給数別内訳	3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	2	2	
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	1.9	2.05	3.95	有	
前年度	1.9	2.05	3.95	有	
国の制度	1.9	2.05	3.95	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号給	
国の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円
通勤手当	異なる	・40キロメートル以上の通勤距離区分に係る支給額

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込み)額		当該年 度支出 額	翌年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額		期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国・道	地方債	その他	
24.処理場管理業務委託料	159,480	25	27,116	33,091	27 ~ 29	99,273				99,273
24.ポンプ場管理業務委託料	28,449	25	4,965	5,871	27 ~ 29	17,613				17,613
24.雨水排水ポンプ所管理業務委託料	13,008	25	2,372	2,659	27 ~ 29	7,977				7,977

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における  
現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度 末現在高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 下水道事業債	8,323,408	8,088,199	411,500	585,218	7,914,481
2 財源対策債等	159,903	138,777		21,385	117,392
公共下水道特別会計	8,483,311	8,226,976	411,500	606,603	8,031,873



平成26年度

個別排水処理特別会計予算

北海道中川郡幕別町



議案第8号

平成26年度幕別町個別排水処理特別会計予算

平成26年度幕別町の個別排水処理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 178,823千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成26年3月4日 提出

中川郡幕別町長 岡田 和夫

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		2,434
	1 分 担 金	2,434
2 使用料及び手数料		25,072
	1 使 用 料	25,072
3 繰 入 金		110,117
	1 他会計繰入金	110,117
4 繰 越 金		100
	1 繰 越 金	100
5 諸 収 入		4,000
	1 貸付金元利収入	4,000
	◎ 消費税還付金	0
6 町 債		37,100
	1 町 債	37,100
歳 入	合 計	178,823

# 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		4,928
	1 総務管理費	4,928
2 事業費		110,688
	1 排水処理施設費	57,047
	2 排水処理管理費	53,641
3 公債費		63,107
	1 公債費	63,107
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳出	合計	178,823

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
個別排水処理施設整備事業	37,100	普通貸借又は証券発行	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、町財政の都合により据置期限及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
合 計	37,100			

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構成比 (%)
1 分担金及び負担金	2,434	2,830	△396	1.4
2 使用料及び手数料	25,072	24,651	421	14.0
3 繰入金	110,117	103,076	7,041	61.6
4 繰越金	100	100	0	0.1
5 諸収入	4,000	4,100	△100	2.2
6 町債	37,100	37,200	△100	20.7
歳 入 合 計	178,823	171,957	6,866	100.0

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国道支出金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	4,928	4,774	154	0	0	4,928	0	2.8
2 事 業 費	110,688	103,835	6,853	0	37,100	48,516	25,072	61.8
3 公 債 費	63,107	63,248	△141	0	0	63,107	0	35.3
4 予 備 費	100	100	0	0	0	0	100	0.1
歳 出 合 計	178,823	171,957	6,866	0	37,100	116,551	25,172	100.0



# 歳入

## (款) 1 分担金及び負担金

### (項) 1 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1排水処理分担金	2,434	2,830	△396	1受益者分担金	2,434	1 受益者分担金 2,434
計	2,434	2,830	△396			

## (款) 2 使用料及び手数料

### (項) 1 使用料

1排水処理施設使用料	25,072	24,651	421	1現年賦課分	25,002	1 排水処理施設使用料 25,002
				2滞納繰越分	70	1 排水処理施設使用料 70
計	25,072	24,651	421			

## (款) 3 繰入金

### (項) 1 他会計繰入金

1一般会計繰入金	110,117	103,076	7,041	1一般会計繰入金	110,117	1 一般会計繰入金 110,117
計	110,117	103,076	7,041			

(款) 4 繰越金		(項) 1 繰越金			(単位：千円)	
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	100	100	0	1 繰越金	100	1 繰越金 100
計	100	100	0			

(款) 5 諸収入		(項) 1 貸付金元利収入				
1 水洗便所改造等 資金貸付金元利 収入	4,000	4,000	0	1 水洗便所改造等 資金貸付金元利 収入	4,000	1 水洗便所改造等資金貸付金元金収入 4,000
計	4,000	4,000	0			

(款) 5 諸収入		(項)◎ 消費税還付金				
◎消費税還付金	0	100	△100			
計	0	100	△100			

(款) 6 町債		(項) 1 町債				
1 排水処理施設整 備事業債	37,100	37,200	△100	1 排水処理施設整 備事業債	37,100	1 個別排水処理施設整備事業債 37,100
計	37,100	37,200	△100			

# 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国 支 出	道 金	地方債 その他					
1一般管理費	4,928	4,774	154			4,928		11 需用費	120	30 印刷製本費	120
				(入) 一般会計繰入金		928		19 負担金補助 及び交付金	666	2 会議等負担金	10
				(諸) 水洗便所改造等資金貸付金 元金収入		4,000				3 水洗便所設置補助金	600
								21 貸付金	4,000	4 水洗便所改造等資金貸付金利 子補給費補助金	56
								27 公課費	142	1 水洗便所改造等資金貸付金	4,000
										1 消費税	142
計	4,928	4,774	154			4,928					

(款) 2 事業費

(項) 1 排水処理施設費

1排水処理建設費	57,047	56,960	87		37,100	19,947		2 給料	3,730	3 一般職給料(1人)	3,730
				(地) 個別排水処理施設整備事業 債		37,100		3 職員手当等	2,431	6 扶養手当	156
				(分) 受益者分担金		2,434				7 住居手当	168
				(入) 一般会計繰入金		17,513				8 通勤手当	78
										11 時間外勤務手当	262
										14 期末勤勉手当	1,335
										15 寒冷地手当	132
										16 児童手当	300

(款) 2 事業費

(項) 1 排水処理施設費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
								4 共済費	2,108	4 一般職市町村共済組合事務費 11 5 一般職市町村共済組合負担金 1,072 6 市町村共済組合追加費用負担 金 156 12 一般職退職手当組合負担金 858 13 公務災害補償基金負担金 11
								9 旅 費	74	3 特別旅費 74
								11 需用費	232	13 燃料費 (ガソリン) 232
								12 役 務 費	33	21 自動車損害保険料 33
								14 使用料及び 賃借料	436	1 自動車借上料 436
								15 工事請負費	48,000	1 排水処理施設整備工事
								19 負担金補助 及び交付金	3	1 福祉協会負担金 3
計	57,047	56,960	87		37,100	19,947				

## (款) 2 事業費

## (項) 2 排水処理管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
1排水処理施設管理費	53,641	46,875	6,766			28,569	25,072	11 需用費	3,348	40 修繕料 3,348
						(入) 一般会計繰入金 28,569		12 役員費	17,306	13 汚泥汲取料 11,780 15 排水処理施設検査手数料 5,526
								13 委託料	32,987	5 排水処理施設保守管理委託料 6 排水処理施設清掃業務委託料
計	53,641	46,875	6,766			28,569	25,072			

## (款) 3 公債費

## (項) 1 公債費

1元 金	42,401	42,082	319			42,401		23 償還金利子及び割引料	42,401	1 起債償還元金 42,401
						(入) 一般会計繰入金 42,401				
2利 子	20,706	21,166	△460			20,706		23 償還金利子及び割引料	20,706	1 起債償還利子 20,706
						(入) 一般会計繰入金 20,706				
計	63,107	63,248	△141			63,107				

(款) 4 予 備 費

(項) 1 予 備 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	道 金	地 方 債				
1 予 備 費	100	100	0				100			
計	100	100	0				100			

# 給 与 費 明 細 書

個別排水処理特別会計

1. 一般職  
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		3,730	2,431	6,161	2,111	8,272	
前年度	1		4,529	2,942	7,471	2,629	10,100	
比較			△799	△511	△1,310	△518	△1,828	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	156	168	78	262		1,335
	前年度	312	168	78	272		1,740
	比較	△156			△10		△405

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	132	300	2,431
	前年度	132	240	2,942
	比較		60	△511

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△799	(1) その他の増減分	△799	会計間異動による増 1人 3,729,900円 会計間異動による減 1人 △4,528,800円	平均昇給率 1.9 % 昇給号給別職員数 昇給号給 職員数 4号給 1人
職員手当	△511	(1) その他の増減分	△511		支給対象職員の上昇 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況  
ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
平成 26 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	358,344	
	平均給与月額 (円)	404,844	
	平均年齢 (歳)	50.1	
平成 25 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	376,800	
	平均給与月額 (円)	445,944	
	平均年齢 (歳)	49.1	



イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	140,100	140,100	140,100	140,100
大学卒	172,200	172,200	172,200	172,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 26 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	1	100.0	4 級		
	3 級			3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	100.0	計		
平成 25 年 1 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	1	100.0	4 級		
	3 級			3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長 (重) 課長	課長 (重) 課長補佐	課長補佐 係長	主査	主任	主事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.9	2.05	3.95	有	
前年度	1.9	2.05	3.95	有	
国の制度	1.9	2.05	3.95	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勲奨退職者12号 給	
国の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円
通勤手当	異なる	・40キロメートル以上の通勤距離区分に係る支給額

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における  
現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度 末現在高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 下水道事業債	1,097,182	1,094,989	37,100	40,287	1,091,802
2 過疎対策事業債	6,334	3,645		2,114	1,531
個別排水処理特別会計	1,103,516	1,098,634	37,100	42,401	1,093,333

Date	Description	Amount	Balance	Total
1950-01-01	Opening Balance		100.00	100.00
1950-01-15	Deposit	50.00	150.00	150.00
1950-02-01	Withdrawal	25.00	125.00	125.00
1950-02-15	Deposit	75.00	200.00	200.00
1950-03-01	Withdrawal	30.00	170.00	170.00
1950-03-15	Deposit	60.00	230.00	230.00
1950-04-01	Withdrawal	40.00	190.00	190.00
1950-04-15	Deposit	80.00	270.00	270.00
1950-05-01	Withdrawal	50.00	220.00	220.00
1950-05-15	Deposit	90.00	310.00	310.00
1950-06-01	Withdrawal	60.00	250.00	250.00
1950-06-15	Deposit	100.00	350.00	350.00
1950-07-01	Withdrawal	70.00	280.00	280.00
1950-07-15	Deposit	110.00	390.00	390.00
1950-08-01	Withdrawal	80.00	310.00	310.00
1950-08-15	Deposit	120.00	430.00	430.00
1950-09-01	Withdrawal	90.00	340.00	340.00
1950-09-15	Deposit	130.00	470.00	470.00
1950-10-01	Withdrawal	100.00	370.00	370.00
1950-10-15	Deposit	140.00	510.00	510.00
1950-11-01	Withdrawal	110.00	400.00	400.00
1950-11-15	Deposit	150.00	550.00	550.00
1950-12-01	Withdrawal	120.00	430.00	430.00
1950-12-15	Deposit	160.00	590.00	590.00
1951-01-01	Withdrawal	130.00	460.00	460.00
1951-01-15	Deposit	170.00	630.00	630.00
1951-02-01	Withdrawal	140.00	490.00	490.00
1951-02-15	Deposit	180.00	670.00	670.00
1951-03-01	Withdrawal	150.00	520.00	520.00
1951-03-15	Deposit	190.00	710.00	710.00
1951-04-01	Withdrawal	160.00	550.00	550.00
1951-04-15	Deposit	200.00	750.00	750.00
1951-05-01	Withdrawal	170.00	580.00	580.00
1951-05-15	Deposit	210.00	790.00	790.00
1951-06-01	Withdrawal	180.00	610.00	610.00
1951-06-15	Deposit	220.00	830.00	830.00
1951-07-01	Withdrawal	190.00	640.00	640.00
1951-07-15	Deposit	230.00	870.00	870.00
1951-08-01	Withdrawal	200.00	670.00	670.00
1951-08-15	Deposit	240.00	910.00	910.00
1951-09-01	Withdrawal	210.00	700.00	700.00
1951-09-15	Deposit	250.00	950.00	950.00
1951-10-01	Withdrawal	220.00	730.00	730.00
1951-10-15	Deposit	260.00	990.00	990.00
1951-11-01	Withdrawal	230.00	760.00	760.00
1951-11-15	Deposit	270.00	1030.00	1030.00
1951-12-01	Withdrawal	240.00	790.00	790.00
1951-12-15	Deposit	280.00	1070.00	1070.00
1952-01-01	Withdrawal	250.00	820.00	820.00
1952-01-15	Deposit	290.00	1110.00	1110.00
1952-02-01	Withdrawal	260.00	850.00	850.00
1952-02-15	Deposit	300.00	1150.00	1150.00
1952-03-01	Withdrawal	270.00	880.00	880.00
1952-03-15	Deposit	310.00	1190.00	1190.00
1952-04-01	Withdrawal	280.00	910.00	910.00
1952-04-15	Deposit	320.00	1230.00	1230.00
1952-05-01	Withdrawal	290.00	940.00	940.00
1952-05-15	Deposit	330.00	1270.00	1270.00
1952-06-01	Withdrawal	300.00	970.00	970.00
1952-06-15	Deposit	340.00	1310.00	1310.00
1952-07-01	Withdrawal	310.00	1000.00	1000.00
1952-07-15	Deposit	350.00	1350.00	1350.00
1952-08-01	Withdrawal	320.00	1030.00	1030.00
1952-08-15	Deposit	360.00	1390.00	1390.00
1952-09-01	Withdrawal	330.00	1060.00	1060.00
1952-09-15	Deposit	370.00	1430.00	1430.00
1952-10-01	Withdrawal	340.00	1090.00	1090.00
1952-10-15	Deposit	380.00	1470.00	1470.00
1952-11-01	Withdrawal	350.00	1120.00	1120.00
1952-11-15	Deposit	390.00	1510.00	1510.00
1952-12-01	Withdrawal	360.00	1150.00	1150.00
1952-12-15	Deposit	400.00	1550.00	1550.00
1953-01-01	Withdrawal	370.00	1180.00	1180.00
1953-01-15	Deposit	410.00	1590.00	1590.00
1953-02-01	Withdrawal	380.00	1210.00	1210.00
1953-02-15	Deposit	420.00	1630.00	1630.00
1953-03-01	Withdrawal	390.00	1240.00	1240.00
1953-03-15	Deposit	430.00	1670.00	1670.00
1953-04-01	Withdrawal	400.00	1270.00	1270.00
1953-04-15	Deposit	440.00	1710.00	1710.00
1953-05-01	Withdrawal	410.00	1300.00	1300.00
1953-05-15	Deposit	450.00	1750.00	1750.00
1953-06-01	Withdrawal	420.00	1330.00	1330.00
1953-06-15	Deposit	460.00	1790.00	1790.00
1953-07-01	Withdrawal	430.00	1360.00	1360.00
1953-07-15	Deposit	470.00	1830.00	1830.00
1953-08-01	Withdrawal	440.00	1390.00	1390.00
1953-08-15	Deposit	480.00	1870.00	1870.00
1953-09-01	Withdrawal	450.00	1420.00	1420.00
1953-09-15	Deposit	490.00	1910.00	1910.00
1953-10-01	Withdrawal	460.00	1450.00	1450.00
1953-10-15	Deposit	500.00	1950.00	1950.00
1953-11-01	Withdrawal	470.00	1480.00	1480.00
1953-11-15	Deposit	510.00	1990.00	1990.00
1953-12-01	Withdrawal	480.00	1510.00	1510.00
1953-12-15	Deposit	520.00	2030.00	2030.00
1954-01-01	Withdrawal	490.00	1540.00	1540.00
1954-01-15	Deposit	530.00	2070.00	2070.00
1954-02-01	Withdrawal	500.00	1570.00	1570.00
1954-02-15	Deposit	540.00	2110.00	2110.00
1954-03-01	Withdrawal	510.00	1600.00	1600.00
1954-03-15	Deposit	550.00	2150.00	2150.00
1954-04-01	Withdrawal	520.00	1630.00	1630.00
1954-04-15	Deposit	560.00	2190.00	2190.00
1954-05-01	Withdrawal	530.00	1660.00	1660.00
1954-05-15	Deposit	570.00	2230.00	2230.00
1954-06-01	Withdrawal	540.00	1690.00	1690.00
1954-06-15	Deposit	580.00	2270.00	2270.00
1954-07-01	Withdrawal	550.00	1720.00	1720.00
1954-07-15	Deposit	590.00	2310.00	2310.00
1954-08-01	Withdrawal	560.00	1750.00	1750.00
1954-08-15	Deposit	600.00	2350.00	2350.00
1954-09-01	Withdrawal	570.00	1780.00	1780.00
1954-09-15	Deposit	610.00	2390.00	2390.00
1954-10-01	Withdrawal	580.00	1810.00	1810.00
1954-10-15	Deposit	620.00	2430.00	2430.00
1954-11-01	Withdrawal	590.00	1840.00	1840.00
1954-11-15	Deposit	630.00	2470.00	2470.00
1954-12-01	Withdrawal	600.00	1870.00	1870.00
1954-12-15	Deposit	640.00	2510.00	2510.00
1955-01-01	Withdrawal	610.00	1900.00	1900.00
1955-01-15	Deposit	650.00	2550.00	2550.00
1955-02-01	Withdrawal	620.00	1930.00	1930.00
1955-02-15	Deposit	660.00	2590.00	2590.00
1955-03-01	Withdrawal	630.00	1960.00	1960.00
1955-03-15	Deposit	670.00	2630.00	2630.00
1955-04-01	Withdrawal	640.00	1990.00	1990.00
1955-04-15	Deposit	680.00	2670.00	2670.00
1955-05-01	Withdrawal	650.00	2020.00	2020.00
1955-05-15	Deposit	690.00	2710.00	2710.00
1955-06-01	Withdrawal	660.00	2050.00	2050.00
1955-06-15	Deposit	700.00	2750.00	2750.00
1955-07-01	Withdrawal	670.00	2080.00	2080.00
1955-07-15	Deposit	710.00	2790.00	2790.00
1955-08-01	Withdrawal	680.00	2110.00	2110.00
1955-08-15	Deposit	720.00	2830.00	2830.00
1955-09-01	Withdrawal	690.00	2140.00	2140.00
1955-09-15	Deposit	730.00	2870.00	2870.00
1955-10-01	Withdrawal	700.00	2170.00	2170.00
1955-10-15	Deposit	740.00	2910.00	2910.00
1955-11-01	Withdrawal	710.00	2200.00	2200.00
1955-11-15	Deposit	750.00	2950.00	2950.00
1955-12-01	Withdrawal	720.00	2230.00	2230.00
1955-12-15	Deposit	760.00	2990.00	2990.00
1956-01-01	Withdrawal	730.00	2260.00	2260.00
1956-01-15	Deposit	770.00	3030.00	3030.00
1956-02-01	Withdrawal	740.00	2290.00	2290.00
1956-02-15	Deposit	780.00	3070.00	3070.00
1956-03-01	Withdrawal	750.00	2320.00	2320.00
1956-03-15	Deposit	790.00	3110.00	3110.00
1956-04-01	Withdrawal	760.00	2350.00	2350.00
1956-04-15	Deposit	800.00	3150.00	3150.00
1956-05-01	Withdrawal	770.00	2380.00	2380.00
1956-05-15	Deposit	810.00	3190.00	3190.00
1956-06-01	Withdrawal	780.00	2410.00	2410.00
1956-06-15	Deposit	820.00	3230.00	3230.00
1956-07-01	Withdrawal	790.00	2440.00	2440.00
1956-07-15	Deposit	830.00	3270.00	3270.00
1956-08-01	Withdrawal	800.00	2470.00	2470.00
1956-08-15	Deposit	840.00	3310.00	3310.00
1956-09-01	Withdrawal	810.00	2500.00	2500.00
1956-09-15	Deposit	850.00	3350.00	3350.00
1956-10-01	Withdrawal	820.00	2530.00	2530.00
1956-10-15	Deposit	860.00	3390.00	3390.00
1956-11-01	Withdrawal	830.00	2560.00	2560.00
1956-11-15	Deposit	870.00	3430.00	3430.00
1956-12-01	Withdrawal	840.00	2590.00	2590.00
1956-12-15	Deposit	880.00	3470.00	3470.00
1957-01-01	Withdrawal	850.00	2620.00	2620.00
1957-01-15	Deposit	890.00	3510.00	3510.00
1957-02-01	Withdrawal	860.00	2650.00	2650.00
1957-02-15	Deposit	900.00	3550.00	3550.00
1957-03-01	Withdrawal	870.00	2680.00	2680.00
1957-03-15	Deposit	910.00	3590.00	3590.00
1957-04-01	Withdrawal	880.00	2710.00	2710.00
1957-04-15	Deposit	920.00	3630.00	3630.00
1957-05-01	Withdrawal	890.00	2740.00	2740.00
1957-05-15	Deposit	930.00	3670.00	3670.00
1957-06-01	Withdrawal	900.00	2770.00	2770.00
1957-06-15	Deposit	940.00	3710.00	3710.00

平成26年度

農業集落排水特別会計予算

北海道中川郡幕別町



議案第9号

平成26年度幕別町農業集落排水特別会計予算

平成26年度幕別町の農業集落排水特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 68,085千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成26年3月4日 提出

中川郡幕別町長 岡田 和夫

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		17,145
	1 使用料	17,145
2 国庫支出金		5,000
	1 国庫補助金	5,000
3 財産収入		9
	1 財産運用収入	9
4 繰入金		45,831
	1 基金繰入金	855
	2 他会計繰入金	44,976
5 繰越金		100
	1 繰越金	100
歳 入	合 計	68,085



# 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		480
	1 総務管理費	480
2 事業費		44,931
	1 排水処理管理費	44,931
3 公債費		22,574
	1 公債費	22,574
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳出	合計	68,085

歳入歳出予算事項別明細書

総括  
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構成比 (%)
1 使用料及び手数料	17,145	17,135	10	25.2
2 国庫支出金	5,000	2,000	3,000	7.3
3 財産収入	9	10	△1	0.0
4 繰入金	45,831	39,146	6,685	67.4
5 繰越金	100	100	0	0.1
歳入合計	68,085	58,391	9,694	100.0

# 歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
				特定財源			一般財源	
				国道支出金	地方債	その他		
1 総務費	480	492	△12	0	0	480	0	0.7
2 事業費	44,931	35,224	9,707	5,000	0	22,786	17,145	66.0
3 公債費	22,574	22,575	△1	0	0	22,574	0	33.2
4 予備費	100	100	0	0	0	0	100	0.1
歳出合計	68,085	58,391	9,694	5,000	0	45,840	17,245	100.0

歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1排水処理施設使用料	17,145	17,135	10	1現年賦課分	17,135	1 排水処理施設使用料 17,135
				2滞納繰越分	10	1 排水処理施設使用料 10
計	17,145	17,135	10			

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1排水処理施設管理費補助金	5,000	2,000	3,000	1排水処理施設管理費補助金	5,000	1 地域自主戦略交付金（農業集落排水事業） 5,000
計	5,000	2,000	3,000			

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1利子及び配当金	9	10	△1	1利子及び配当金	9	1 農業集落排水事業償還基金利子 9
計	9	10	△1			

## (款) 4 繰入金

## (項) 1 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 農業集落排水事業償還基金繰入金	855	855	0	1 農業集落排水事業償還基金繰入金	855	1 農業集落排水事業償還基金繰入金 855
計	855	855	0			

## (款) 4 繰入金

## (項) 2 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	44,976	38,291	6,685	1 一般会計繰入金	44,976	1 一般会計繰入金 44,976
計	44,976	38,291	6,685			

## (款) 5 繰越金

## (項) 1 繰越金

1 繰越金	100	100	0	1 繰越金	100	1 繰越金 100
計	100	100	0			

# 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国 支 出	道 金	地方債 その他					
1一般管理費	480	492	△12			480		9 旅 費	39	2 普通旅費	39
				(入) 一般会計繰入金		471		11 需 用 費	147	2 参考図書	22
				(諸) 農業集落排水事業償還基金 利子		9		30 印刷製本費	125	3 地域資源循環技術センター負 担金	20
								19 負担金補助 及び交付金	20	3 地域資源循環技術センター負 担金	20
								25 積 立 金	9	1 農業集落排水事業償還基金積 立金	9
								27 公 課 費	265	1 消費税	265
計	480	492	△12			480					

(款) 2 事業費

(項) 1 排水処理管理費

1排水処理施設管理費	43,040	33,814	9,226	5,000		20,895	17,145	11 需 用 費	9,342	4 消耗品費	448
				(国) 地域自主戦略交付金 (農業 集落排水事業)		5,000				12 燃料費 (灯油)	1,929
				(入) 一般会計繰入金		20,895				21 電気料	4,845
										22 水道料	217
										40 修繕料	1,260
										70 医薬材料費	643
								12 役 務 費	428	2 電話料	250
										15 排水処理施設検査手数料	44
										22 建物災害保険料	134

## (款) 2 事業費

## (項) 1 排水処理管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	道 金	地方債				
								13 委託料	33,255	1 処理場管理委託料 2 処理場清掃委託料 4 電気保安委託料 5 乾燥汚泥再生利用委託料 6 消防用設備点検委託料 7 処理場施設定期点検委託料  8 農業集落排水台帳修正委託料 9 最適整備構想策定委託料
								14 使用料及び 賃借料	15	30 テレビ聴視料 15
2排水処理施設管渠維持管理費	1,891	1,410	481			1,891		13 委託料	130	5 污水管等清掃委託料
						(入) 一般会計繰入金 1,891		14 使用料及び 賃借料	22	5 発電機借上料 22
								15 工事請負費	1,739	1 管渠補修工事
計	44,931	35,224	9,707	5,000		22,786	17,145			

(款) 3 公 債 費

(項) 1 公 債 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1元 金	16,551	16,140	411			16,551		23 償還金利子及び割引料	16,551	1 起債償還元金 16,551
				(入) 農業集落排水事業償還基金繰入金		632				
				(入) 一般会計繰入金		15,919				
2利 子	6,023	6,435	△412			6,023		23 償還金利子及び割引料	6,023	1 起債償還利子 6,023
				(入) 農業集落排水事業償還基金繰入金		223				
				(入) 一般会計繰入金		5,800				
計	22,574	22,575	△1			22,574				

(款) 4 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1予 備 費	100	100	0				100			
計	100	100	0				100			



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込み)額		当該年 度支出 額	翌年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額		期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国・道	地方債	その他	
24.処理場管理業務委託料	102,004	25	17,304	21,175	27 ~ 29	63,525				63,525

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における  
現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度 末現在高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 下水道事業債	262,558	246,570		16,398	230,172
2 過疎対策事業債	1,105	954		153	801
農業集落排水特別会計	263,663	247,524		16,551	230,973

平成26年度

水道事業会計予算

北海道中川郡幕別町

C

C

## 平成26年度幕別町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成26年度幕別町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	9, 300戸
(2) 年間総給水量	2, 306, 800m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	6, 320m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	配水管布設整備事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益	642, 115	千円
第1項 営業収益	544, 133	千円
第2項 営業外収益	97, 982	千円
	支	出
第1款 水道事業費用	579, 914	千円
第1項 営業費用	511, 466	千円
第2項 営業外費用	65, 924	千円
第3項 特別損失	2, 424	千円
第4項 予備費	100	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額421, 235千円は過年度分損益勘定留保資金183, 784千円及び当年度分損益勘定留保資金237, 451千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入	23, 200	千円
第3項 出資金	3, 300	千円
第4項 補助金	3, 300	千円
第6項 負担金	16, 600	千円

	支	出
第1款 資本的支出	444,435	千円
第1項 建設改良費	293,393	千円
第4項 企業債償還金	151,042	千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 38,660千円

(たな卸資産購入限度額)

第6条 たな卸資産の購入限度額は、4,008千円と定める。

平成26年3月4日

中川郡幕別町長 岡田 和夫

平成26年度 幕別町水道事業会計予算実施計画書  
収益的收入及び支出

(収入) (単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		642,115	561,197	80,918			
1 営業収益		544,133	539,709	4,424			
	1 給水収益	535,697	531,274	4,423	1 水道使用料	535,697	1 水道使用料 535,697
	3 その他営業収益	8,436	8,435	1	4 加入者負担金	5,880	1 加入者負担金 5,880
					5 手数料	2,530	1 新設工事事務手数料 2,520 2 指定業者登録審査手数料 10
					6 雑収益	26	1 施設管理負担金 25 2 水道管切断事故補償金 1
2 営業外収益		97,982	21,488	76,494			
	1 受取利息及び配当金	10	10	0	7 預金利息	10	1 預金利息 10
	3 長期前受金戻入	75,664	0	75,664	8 長期前受金戻入	75,664	1 国庫補助金長期前受金 23,433 2 工事負担金長期前受金 20,127 3 他会計補助金長期前受金 4,246 4 受贈財産評価額長期前受金 27,858
	7 雑収益	22,308	21,478	830	6 雑収益	22,308	1 下水道使用料収納及び 管理業務受託収入 22,308
収益的收入 合計		642,115	561,197	80,918			

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	水道事業費用	579,914	579,581	333			
	1 営業費用	511,466	506,990	4,476			
	1 原水及び浄水費	185,207	195,681	△ 10,474	29 受水費	185,207	1 基本料金 114,800 2 従量料金 70,407
	2 配水及び給水費	35,941	33,391	2,550	1 給料	3,590	1 一般職給料(1人) 3,590
					2 手当	1,787	2 扶養手当 156 3 住居手当 324 4 通勤手当 50 5 寒冷地手当 132 6 時間外勤務手当 252 7 期末勤勉手当 873
					3 賞与引当金繰入額	422	1 賞与引当金繰入額 422
					5 法定福利費	1,997	1 共済組合事務費 11 2 共済組合負担金 999 3 共済組合追加費用負担金 150 4 退職手当組合負担金 826 5 公務災害補償基金負担金 11
					8 備消耗品費	60	1 公用車消耗品 60
					9 燃料費	193	1 軽油 15 2 ガソリン 178
					12 通信運搬費	1,715	1 電話料 1,715
					13 委託料	13,555	1 配水管漏水調査委託料 2 水道台帳修正委託料 3 電気保安委託料 4 電気計装設備保守点検委託料 5 上水道施設管理委託料



(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					14 手数料	554	1 水質検査手数料 539 2 車検等手数料(代行料) 13 3 車検等手数料(印紙税) 2
					15 賃借料	44	1 JR用地借上料 35 2 配水管布設用地借上料 9
					16 修繕費	8,000	1 配水管漏水修理 5,000 2 公用車修理 300 3 量水器修理 500 4 ポンプ及び計装機器修理 2,200
					18 動力費	1,080	1 札内配水池外 1,080
					19 薬品費	432	1 次亜塩素酸ソーダ 432
					21 補償費	50	1 立毛補償 50
					23 保険料	119	1 自動車損害保険料 119
					28 負担金	2,217	1 福祉協会負担金 3 2 札内配水池電気料金負担金 2,160 3 上水道監視装置電気料金負担金 54
					30 公課費	126	1 自動車重量税 126
	5 総係費	52,867	45,387	7,480	1 給料	8,506	1 一般職給料(2人) 8,506
					2 手当	5,521	1 管理職手当 564 2 扶養手当 624 3 住居手当 432 4 通勤手当 378 5 寒冷地手当 264 6 時間外勤務手当 596 7 期末勤勉手当 2,183 8 児童手当 480
					3 賞与引当金繰入額	1,043	1 賞与引当金繰入額 1,043
					4 賃 金	1,712	1 嘱託徴収員賃金 1,712

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					5 法定福利費	5,107	1 共済組合事務費 21 2 共済組合負担金 2,474 3 共済組合追加費用負担金 355 4 退職手当組合負担金 1,957 5 公務災害補償基金負担金 27 6 非常勤公務災害補償組合負担金 2 7 社会保険料 247 8 雇用保険料 24
					6 旅 費	241	1 普通旅費 241
					8 備消耗品費	369	1 参考図書 27 2 事務用消耗品 200 3 電算関係消耗品 142
					11 印刷製本費	751	1 予算・決算書 130 2 電算関係用紙 621
					12 通信運搬費	618	1 郵便料 618
					13 委託料	23,203	1 検針委託料 2 検針票入力委託料 3 電算機器保守点検委託料 4 水道企業会計システム改修委託料 5 水道検針システム導入委託料 6 水道ビジョン策定委託料
					14 手数料	3,475	1 口座振替手数料 2,204 2 コンビニ収納手数料 1,271
					15 賃借料	1,115	1 施設利用料 260 2 複写機借上料 300 3 積算システム借上料 555
					23 保険料	40	1 建物災害保険料 40
					28 負担金	174	1 福祉協会負担金 7 2 日本水道協会負担金 142 3 水道技術者ブロック研修会受講料 15 4 会議等負担金 10

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	6 減価償却費	227,251	227,743	△492	31 貸倒引当金	974	1 貸倒引当金 974
					36 雑 費	18	1 小切手帳 18
					50 有形固定資産 減価償却費	227,743	1 建物 12,231 2 構築物 170,933 3 機械及び装置 44,087
					52 固定資産除却費	10,200	1 構築物 5,243 2 機械及び装置 4,957
7 資産減耗費	10,200	4,788	5,412	52 固定資産除却費	10,200	1 構築物 5,243 2 機械及び装置 4,957	
2 営業外費用		65,924	72,491	△6,567			
	1 支払利息及び配当金	59,267	63,271	△4,004	56 企業債利息	59,267	1 企業債利息 59,267
	3 消費税及び地方消費 税	6,557	9,120	△2,563	65 消費税及び 地方消費税	6,557	1 消費税及び地方消費税 6,557
	5 雑支出	100	100	0	55 雑支出	100	1 過年度支出(過誤納金還付) 100
3 特別損失		2,424	0	2,424			
	4 その他特別損失	2,424	0	2,424	1 賞与引当金繰入額	1,443	1 賞与引当金繰入額 1,443
					2 貸倒引当金繰入額	981	1 貸倒引当金繰入額 981
4 予備費		100	100	0			
	1 予備費	100	100	0		100	
収益的支出 合 計		579,914	579,581	333			

資本的収入及び支出

(収入) (単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		23,200	97,730	△74,530			
3 出資金		3,300	0	3,300			
	1 負担区分に基づく 出資金	3,300	0	3,300	52 一般会計出資金	3,300	1 耐震性貯水槽整備事業出資金 3,300
4 補助金		3,300	0	3,300			
	1 国庫補助金	3,300	0	3,300	53 国庫補助金	3,300	1 緊急時給水拠点確保等事業補助金 3,300
6 負担金		16,600	8,730	7,870			
	1 負担金	16,600	8,730	7,870	56 工事負担金	16,600	1 水道管移設工事負担金 16,600
◎ 企業債		0	89,000	△89,000			
	1 企業債	0	89,000	△89,000			
過年度損益勘定留保資金、当年度損益勘定留保 資金及び当年度消費税資本的収支調整額		421,235	197,060	224,175			

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		444,435	294,790	149,645			
1 建設改良費		293,393	148,501	144,892			
	1 配水管整備費	263,327	109,310	154,017	1 給 料	4,476	1 一般職給料 (1人) 4,476
					2 手 当	1,953	2 扶養手当 132 3 住居手当 168 4 通勤手当 78 5 寒冷地手当 132 6 時間外勤務手当 314 7 期末勤勉手当 1,129
					3 賞与引当金繰入額	537	1 賞与引当金繰入額 537
					5 法定福利費	2,537	1 共済組合事務費 11 2 共済組合負担金 1,296 3 共済組合追加費用負担金 187 4 退職手当組合負担金 1,030 5 公務災害補償基金負担金 13
					13 委託料	23,600	1 配水管布設箇所調査委託料 2 配水管布設調査委託料 3 耐震性貯水槽実施設計委託料
					26 工事請負費	230,220	1 配水管布設 2 水道管移設 3 仕切弁設置
					28 負担金	4	1 福祉協会負担金 4
	2 営業設備費	30,066	39,191	△9,125	8 備消耗品費	69	1 給水用パック 69
					20 材料費	1,966	1 量水器ボックス 2 量水器ポール 3 量水器用ステッカー
					26 工事請負費	9,936	1 検定満了量水器取替工事 2 仕切弁標識整備工事
					80 資産購入費	18,095	1 検定満了量水器 2 新設用量水器

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
4	企業債償還金	151,042	146,289	4,753			
	1 企業債償還金	151,042	146,289	4,753	91 企業債元金償還金	151,042	1 企業債元金 151,042
資本の支出 合計		444,435	294,790	149,645			

平成26年度幕別町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

平成27年3月31日

(単位 千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	42,941
減価償却費	227,251
受取利息	△ 10
支払利息	59,267
固定資産除却費(たな卸資産減耗費除く)	10,200
固定資産売却損	0
未収金の増加額又は減少額	0
未払金の増加額又は減少額	0
減損損失	0
賞与引当金の増加又は減少額	2,002
貸倒引当金の増加又は減少額	974
長期前受金戻入額	△ 75,664
その他流動負債の増加額及び減少額	0
貯蔵品の増加額及び減少額	0
小計	266,961
利息の受取額	10
利息の支払額	△ 59,267
業務活動によるキャッシュ・フロー	207,704

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 272,898
補償金の受入	16,600
補助金の受入	3,300
補助金の返還	0
固定資産売却代金の受入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 252,998</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期貸付金の貸付による支出	0
短期貸付金の返済による収入	0
構成団体出資金(資本的収入)の受入	3,300
企業債の発行による収入	0
企業債の償還による支出	△ 151,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 147,742</u>

当年度における現金及び現金同等物の増加額 △ 193,036

前年度末における現金及び現金同等物の残高 1,137,054

当年度末における現金及び現金同等物の残高 944,018



## 注 記

### I 重要な会計方針

#### 1 重要な会計方針の変更

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成している。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 40年～65年

構築物 10年～60年

機械及び装置 4年～20年

##### (2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去5年間の貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給へ充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上している。

##### (3) 退職給付引当金

北海道市町村職員退職手当組合に加入しており、普通負担金及び事前納付金を負担している。

なお、追加負担金は一般会計が負担するため、引当金の計上はしていない。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

#### 1 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金預金となっている。

### III 予定貸借対照表等関連

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 貸倒引当金

今年度の債権の不納欠損による損失に備えるため、特別損失に貸倒引当金繰入額分として981千円を計上し、同額を取り崩す。

##### (2) 賞与引当金

今年度の収益的支出職員分として、特別損失に賞与引当金繰入額分として1,443千円を計上し、資本的支出職員分の533千円と併せて1,976千円を取り崩す。

## 給 与 費 明 細 書

水道事業会計

1. 一般職  
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	4		16,572	12,706	29,278	9,382	38,660	
前年度	4		17,597	11,476	29,073	10,217	39,290	
比較			△1,025	1,230	205	△835	△630	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	912	924	506	1,162	564	7,630
	前年度	894	768	678	1,057	587	6,674
	比較	18	156	△172	105	△23	956

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	528	480	12,706
	前年度	528	290	11,476
	比較		190	1,230

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△1,025	(1) 昇給に伴う増加分	105		平均昇給率 1.4 % 昇給号給別職員数 昇給号給 職員数 4号給 4人
		(2) その他の増減分	△1,130	会計間異動による増 2人 8,290,800円 会計間異動による減 1人 △4,467,000円 退職に伴う減 1人 △4,953,762円	
職員手当	1,230	(1) その他の増減分	1,230		支給対象職員の増減、職員異動及び制度改正による増 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況  
ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
平成 26 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	328,915	
	平均給与月額 (円)	403,601	
	平均年齢 (歳)	46.2	
平成 25 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	365,805	
	平均給与月額 (円)	442,571	
	平均年齢 (歳)	48.4	

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	140,100	140,100	140,100	140,100
大学卒	172,200	172,200	172,200	172,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 26 年 1 月 1 日 現在	6 級	1	25.0	6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	1	25.0	4 級		
	3 級	2	50.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	4	100.0	計		
平成 25 年 1 月 1 日 現在	6 級	1	25.0	6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	2	50.0	4 級		
	3 級	1	25.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	4	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長 (重) 課長	課長 (重) 課長補佐	課長補佐 係長	主査	主任	主事

エ、昇給

区分		合計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	1.9	2.05	3.95	有	
前年度	1.9	2.05	3.95	有	
国の制度	1.9	2.05	3.95	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号給	
国の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円
通勤手当	異なる	・40キロメートル以上の通勤距離区分に係る支給額

## 平成26年度幕別町水道事業会計予定貸借対照表

(平成27年3月31日)  
 〈 資 産 の 部 〉

(単位 千円)

1 固定資産

(1) 有	形	固	定	資	産		
イ	土	建	地	物	額	14,250	
ロ	減	価	却	累	計	661,659	
	ハ	構	築	計	額	211,040	450,619
	ニ	機	及	び	装	7,927,812	
	ホ	車	及	び	運	3,586,671	4,341,141
	ヘ	減	価	却	累	1,231,279	
	ト	リ	一	ス	資	837,532	393,747
		減	価	却	累	7,476	
		建	設	仮	勘	6,728	748
		有	形	固	定	0	
					資	0	
					産	219,791	219,791
					合		5,420,296
					計		
					固		5,420,296
					定		
					資		
					産		
					合		
					計		

2 流動資産

(1) 現	金	預	金				
(2) 未	倒	引	当	品		944,018	
(3) 貸		蔵				77,800	
(4) 貯						△ 974	
						0	
					流		1,020,844
					動		
					資		
					産		
					合		
					計		
					資		6,441,140
					産		
					合		
					計		

〈 負 債 の 部 〉

3 固定負債

(1) 企	業	債					
						2,218,941	







# 平成26年度幕別町水道事業会計予定貸借対照表

(平成26年4月1日)  
 〈資産の部〉

(単位 千円)

## 1 固定資産

(1) 有形固定資産			
イ 土地建物		14,250	
ロ 構築物	661,659		
ハ 機械及び装置	198,809	462,850	
ニ 車両及び運搬具	7,858,500		
ホ 建設仮勘定	3,415,738	4,442,762	
ヘ 有形固定資産合計	1,208,394	414,949	
	793,445	748	
	7,476	49,823	5,385,382
	6,728		
固定資産合計			5,385,382

## 2 流動資産

(1) 現金預金		1,137,054	
(2) 未収金		77,800	
(3) 貸倒引当金		0	
(4) 貯蔵品		0	
流動資産合計			1,214,854
資産合計			6,600,236

〈負債の部〉

## 3 固定負債

(1) 企業債		2,374,516	
固定負債合計			2,374,516

4 流動負債

(1)	企	業	債		151,042	
(2)	未	払	金		28,700	
(3)	前	受	金		0	
(4)	引	当	金		533	
(5)	そ	の	他	流	動	負
					債	
					<u>37,400</u>	
						217,675
						流
						動
						負
						債
						合
						計

5 繰延収益

(1)	長	期	前	受	金		
	イ	他	会	計	補	助	金
							212,218
							<u>141,560</u>
							70,658
							1,078,881
	ロ	国	庫	補	助	金	
							<u>423,366</u>
							655,515
							716,960
	ハ	工	事	負	担	金	
							<u>246,024</u>
							470,936
	ニ	受	贈	財	産	評	価
							<u>1,211,384</u>
							594,635
							1,791,744
							1,791,744
							<u>1,791,744</u>
							4,383,935
							繰
							延
							収
							益
							合
							計
							負
							債
							合
							計

< 資本の部 >

6 資本金

(1)	自	己	資	本	金		1,255,003
(2)	借	入	資	本	金		
	イ	企	業				<u>0</u>
							0
							1,255,003
							資
							本
							金
							合
							計

7 剰余金

(1)	資	本	剰	余	金		
	イ	他	会	計	補	助	金
							11,617



## 平成25年度幕別町水道事業会計予定貸借対照表

(平成26年3月31日)  
(資産の部)

(単位 千円)

### 1 固定資産

(1)	有形固定資産				
	イ 土地			14,250	
	ロ 建物	661,659			
	ハ 構築物	198,809		462,850	
	ニ 機械及び器具	7,857,967			
	ホ 車両及び運搬具	3,380,502		4,477,465	
	ヘ 建設仮勘定	1,208,394			
		783,866		424,528	
		7,476			
		6,728		748	
		49,823		49,823	
	有形固定資産合計			5,429,664	
(2)	無形固定資産				
	イ 水利権	0			
	無形固定資産合計			<u>0</u>	
	固定資産合計				5,429,664
2 流動資産					
(1)	現金預金			1,137,054	
(2)	未収金			77,800	
(3)	貯蔵品			<u>0</u>	
	流動資産合計				<u>1,214,854</u>
	資産合計				<u><u>6,644,518</u></u>

〈 負債の部 〉

3 流動負債

(1) 未払金	28,700	
(2) 前受金	0	
(3) その他流動負債	<u>37,400</u>	
流動負債合計		<u>66,100</u>
負債合計		66,100

〈 資本の部 〉

4 資本金

(1) 自己資本金	1,255,003	
(2) 借入資本金 イ 企業債	<u>2,525,558</u>	
借入資本金合計		<u>2,525,558</u>
資本金合計		3,780,561

5 剰余金

(1) 資本剰余金	3,447,559	
(2) 利益剰余金	21,000	
(3) 欠損金 イ 当年度未処理欠損金	670,702	
欠損金合計		<u>670,702</u>
剰余金合計		<u>2,797,857</u>
資本合計		<u>6,578,418</u>
負債資本合計		<u><u>6,644,518</u></u>

## 平成25年度 幕別町水道事業会計損益計算書

(決算見込)

自 平成 25 年 4 月 1 日  
至 平成 26 年 3 月 31 日

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	505,976		
(2) その他の営業収益	8,154	514,130	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	186,365		
(2) 配水及び給水費	31,292		
(3) 総係費	42,857		
(4) 減価償却費	227,743		
(5) 資産減耗費	4,788	493,045	
営業利益			21,085
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	10		
(2) 他会計補助金	106,695		
(3) 雑収入	20,456	127,161	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	63,271		
(2) 雑支出	96	63,367	
営業外利益			63,794
経常利益			84,879
5. 予備費			
(1) 予備費	100	100	-100
当年度純利益			84,779
前年度繰越欠損金			755,481
当年度未処理欠損金			670,702

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込み)額		当該年 度支出 額	翌年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額		期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国・道	地方債	その他	
24.水道施設管理業務委託料	20,565	25	3,857	4,141	27 ~ 29	12,423				12,423

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における  
現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度 末現在高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 水道事業債	2,671,847	2,525,558		151,042	2,374,516
水道事業会計	2,671,847	2,525,558		151,042	2,374,516